

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第171期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長（経理担当） 大塚 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 齋 精一
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	476,623	486,154	743,376	752,300	683,715
経常損益 (百万円)	48,839	54,131	74,869	74,882	57,445
当期純損益 (百万円)	26,078	25,326	36,619	627	20,550
純資産額 (百万円)	277,393	360,221	522,286	476,639	473,878
総資産額 (百万円)	1,670,911	1,609,116	2,366,694	2,348,476	2,307,332
1株当たり純資産額 (円)	299.48	343.45	405.35	369.25	366.96
1株当たり当期純損益 (円)	28.11	25.36	31.84	0.50	16.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.70	25.22	-	0.41	16.18
自己資本比率 (%)	16.6	22.4	21.7	19.9	20.1
自己資本利益率 (%)	9.9	7.9	8.4	0.1	4.4
株価収益率 (倍)	15.47	26.89	22.39	862.00	27.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,650	80,229	78,981	74,902	108,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,175	43,199	199,578	100,058	115,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,473	61,960	132,289	36,718	7,014
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,370	28,375	40,166	31,166	30,690
従業員数 (人)	13,732	13,319	20,498	19,892	20,805
(平均臨時従業員数)	(6,717)	(7,412)	(9,626)	(9,668)	(10,909)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 平成18年6月27日付で当社は阪神電気鉄道(株)を連結子会社としたことから第169期の営業収益、当期純損益、総資産額等の箇所の金額が大幅に増加している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	224,754	3,266	17,390	12,747	11,816
経常損益 (百万円)	29,314	3,046	15,936	8,028	7,786
当期純損益 (百万円)	10,624	1,477	15,328	7,527	8,413
資本金 (百万円)	75,968	97,544	99,474	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	927,867	1,049,538	1,271,406	1,271,406	1,271,406
純資産額 (百万円)	205,358	258,671	385,515	372,876	368,473
総資産額 (百万円)	2,102,240	1,042,071	1,349,579	1,437,334	1,504,756
1株当たり純資産額 (円)	221.56	246.47	303.39	294.08	290.80
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	11.47	1.48	13.30	5.93	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.35	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.8	24.8	28.6	25.9	24.5
自己資本利益率 (%)	5.3	-	4.8	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	37.93	-	53.60	72.68	67.32
配当性向 (%)	26.2	-	37.6	84.3	75.3
従業員数 (人)	2,180	19	30	32	53
(平均臨時従業員数)	(247)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。

5 第169期、第170期及び第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

7 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である(株)阪急フィナンシャルサポート(現(株)阪急阪神フィナンシャルサポート)への貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、第167期末の貸借対照表には、当該処理に伴う(株)阪急フィナンシャルサポート(現(株)阪急阪神フィナンシャルサポート)向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されており、総資産額が大幅に増加している。

8 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」(現 阪急阪神ホールディングス(株))へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。このため、営業収益には、第167期までは鉄道事業等の収益を、第168期からは子会社よりの受取配当金等を計上している。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道株式会社設立（資本金550万円）
43年3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年5月	宝塚新温泉（宝塚ファミリーランドの前身）営業開始
大正7年2月	「阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
9年7月	神戸線（梅田～神戸上筒井間）と伊丹線営業開始
10年9月	今津線（西宮北口～宝塚間）営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線（西宮北口～今津間）営業開始
昭和4年3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店営業開始
11年4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道株式会社を合併し、「京阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
22年4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、「株式会社阪急百貨店」設立
24年5月	大阪及び東京証券取引所に上場
7月	京都証券取引所に上場
12月	「京阪電気鉄道株式会社」を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 （譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線）
34年2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年6月	京都地下延長線（大宮～河原町間）営業開始
8月	南千里延長線（千里山～南千里間）営業開始
42年3月	北千里延長線（南千里～北千里間）営業開始
43年4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	“川が流れる大ショッピングセンター” 阪急三番街営業開始
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年4月	「阪急電鉄株式会社」に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工（昭和41年2月起工）
52年8月	阪急グランドビル営業開始
53年3月	神戸線、宝塚線の本・支線を軌道から地方鉄道に変更、これにより全線が地方鉄道に統一
58年6月	全駅に自動改札機設置完了
60年7月	北野阪急ビル営業開始
61年3月	車両冷房化100%達成
62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線（三宮～西代間）営業開始
平成2年5月	“ミュージアム・ステーション” 阪急三番街フレッシュアップ・オープン
4年4月	「ラガールスルー」の愛称で「ストアードフェアシステム」開始
10月	新本社ビル竣工
6年7月	新宝塚大劇場竣工
7年1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 （6月12日に全線開通）
10月	正しいご乗車を推進するための「フェアライドシステム」全面稼働
8年3月	5電鉄共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」開始
10年11月	バリアフリー設備を有し「すべての人にやさしいターミナル」として、伊丹阪急駅ビル復旧
13年1月	新東京宝塚劇場営業開始
14年4月	株式交換により、阪急不動産株式会社を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了

年月	摘要
15年4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年4月	株式交換により、株式会社新阪急ホテルを完全子会社化
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社に移転し、純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を「阪急ホールディングス株式会社」に変更（同時に阪急電鉄分割準備株式会社は商号を阪急電鉄株式会社に変更）
18年10月	株式交換により阪神電気鉄道株式会社と経営統合し、両社グループ共同の純粋持株会社として商号を「阪急阪神ホールディングス株式会社」に変更

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正2年4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年5月	宝塚ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
昭和2年7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年7月	六甲山ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
24年5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
6月	(株)クリエイティブ阪急 食堂営業開始
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年6月	(株)クリエイティブ阪急 土木建築業開始
10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年1月	新阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
39年5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
41年3月	東阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
45年2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
46年2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
53年2月	宝塚パウホールの運営開始（現(株)宝塚クリエイティブアーツ）
56年7月	京都新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
60年7月	(株)新阪急ホテルアネックス 営業開始
8月	(株)高知新阪急ホテル 営業開始
平成4年11月	アプローズタワー竣工（阪急不動産(株)）
11月	ホテル阪急インターナショナル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
6年9月	東京新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
10年11月	H E Pファイブ営業開始（阪急不動産(株)）
12年7月	神戸三田新阪急ホテル営業開始
13年11月	(株)第一ホテル、(株)第一ホテル九州を完全子会社化
14年3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
4月	阪急不動産(株)を完全子会社化
16年3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
4月	(株)新阪急ホテルを完全子会社化
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立

年月	摘要
17年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更
18年10月	阪神電気鉄道(株)を完全子会社化
19年10月	(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)が合併し、商号を阪急阪神ビルマネジメント(株)(株)阪急ファシリティーズが商号変更)に変更
19年10月	アイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門が統合し、商号をアイテック阪急阪神(株)(アイテック阪神(株)が商号変更)に変更
19年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オーリテイリング(株)(株)阪急百貨店が商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)ホテル阪神及びホテル阪神レストラン・システムズ(株)の3社が合併し、商号を(株)阪急阪神ホテルズ(株)阪急ホテルマネジメントが商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急交通社が会社分割により、旅行部門を阪急交通社旅行事業分割準備(株)(株)阪急交通社に商号変更)に、また国際輸送部門を(株)阪急エクスプレスにそれぞれ移転し、旅行事業・国際輸送事業(阪神電気鉄道(株)より旅行部門を承継した阪神航空(株)、阪神エアカーゴ(株)を含む)を統括する中間持株会社体制へ移行するとともに、商号を(株)阪急阪神交通社ホールディングスに変更
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始(阪急電鉄(株))
21年3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)の開通に伴い、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮～近鉄奈良間)を開始(阪神電気鉄道(株))

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、子会社151社及び関連会社26社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 都市交通事業（34社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1 北神急行電鉄(株) 1
鉄道駅管理運営業 鉄道保守整備業	(株)阪急レールウェイサービス 1 レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急阪神電気システム 1
バス事業	阪神電気鉄道(株) 1、阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、阪神バス(株) 1 大阪空港交通(株) 1、阪急田園バス(株) 1
タクシー業	阪急タクシー(株) 1、阪神タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1、(株)阪神モーター・ドック 2
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 14社

(2) 不動産事業（26社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1 大阪ダイヤモンド地下街(株) 1、阪神不動産(株) 1
不動産売買業 不動産管理業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1 阪急阪神ビルマネジメント(株) 1、(株)阪急コミュニティサービス 1 (株)ハイ・セキュリティ・システム 1
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1 その他 17社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（21社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) 1、(株)阪神タイガース 1、(株)ウエルネス阪神 1
歌劇事業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
演劇事業	(株)梅田芸術劇場 1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー 1、(株)阪神コンテンツリンク 1
情報サービス業	アイテック阪急阪神(株) 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ 1 その他 9社

(4) 旅行・国際輸送事業（43社）

事業の内容	会社名
旅行事業	(株)阪急阪神交通社ホールディングス 1、(株)阪急交通社 1、阪神航空(株) 1 (株)阪急トラベルサポート 1
国際輸送事業	(株)阪急阪神交通社ホールディングス 1、(株)阪急エクスプレス 1、阪神エアカーゴ(株) 1 その他 37社

(5) ホテル事業(9社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ 1、(株)第一ホテル九州 1、(株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1 (株)阪神ホテルシステムズ 1 その他 3社

(6) 流通事業(7社)

事業の内容	会社名
小売業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1 (株)ダブルデイ阪急 1、(株)阪神ステーションネット 1
飲食業	(株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

(7) その他の事業(42社)

事業の内容	会社名
建設業	(株)ハンシン建設 1、中央電設(株) 1
国内物流事業	山陽自動車運送(株) 1
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 1
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト 1
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 3
映画の興行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4
民間放送業	関西テレビ放送(株) 3 その他 32社

(注) 1 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、

4は関連会社(持分法非適用)である。

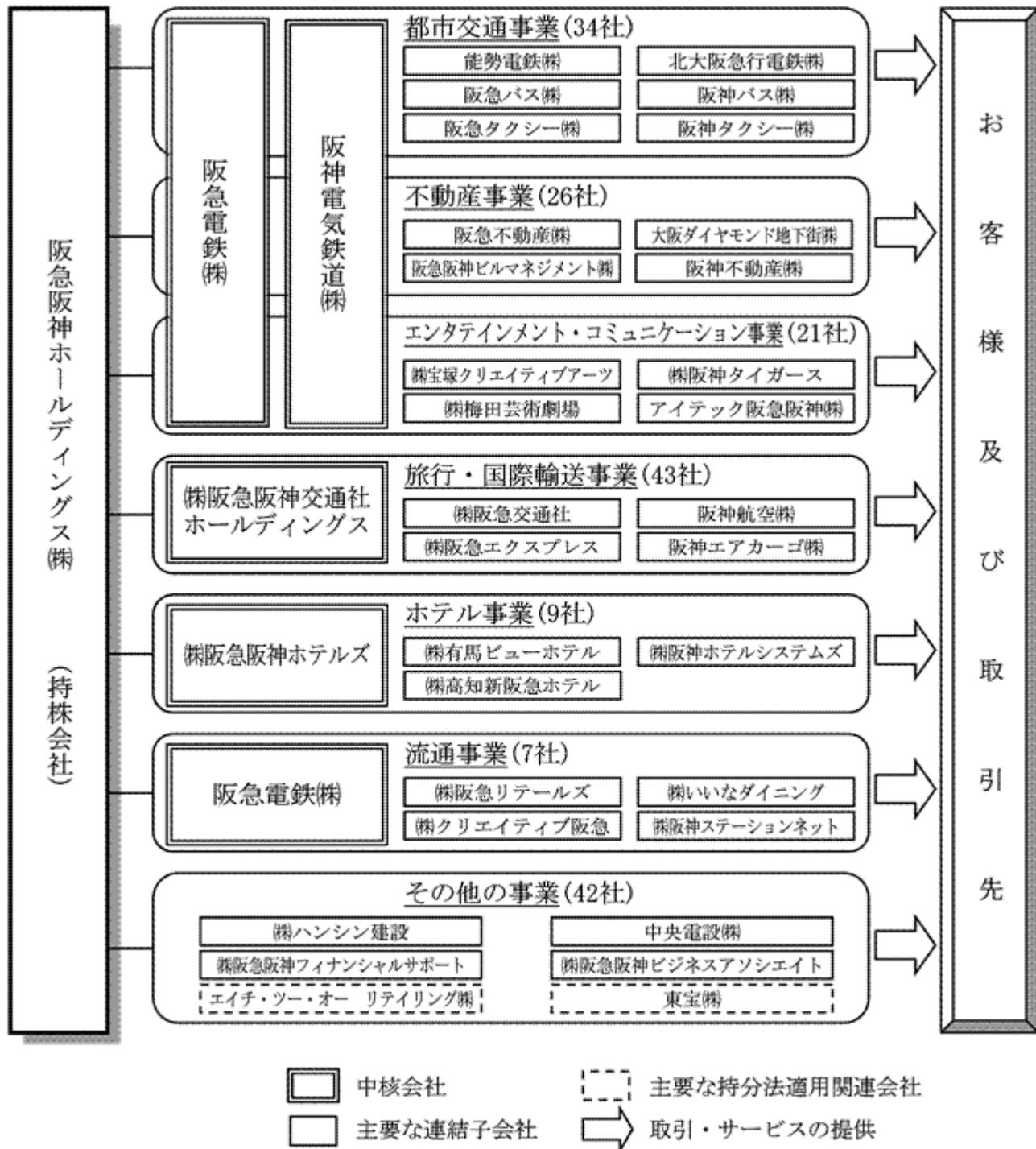
2 上記部門の会社数には阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株)が重複して含まれている。

3 平成20年10月1日に(株)阪急ビジネスアソシエイトは(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトに商号変更している。

4 平成21年1月1日に(株)阪急電気通信システムズと阪急阪神ビルマネジメント(株)鉄道技術部は統合し、承継会社である(株)阪急電気通信システムズは、(株)阪急阪神電気システムに商号変更している。

5 平成21年4月1日に(株)阪急コミュニティサービスは阪急阪神セキュリティサービス(株)に商号変更している。

事業系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業 不動産賃貸・ 売買業 歌劇事業 小売業	100.0	兼任7人	同社は当社の金融機 関からの借入金等に 対して債務保証を 行っている。	2 5
阪神電気鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 バス事業 不動産賃貸・ 売買業 スポーツ事業	100.0	兼任6人	同社は当社の金融機 関からの借入金等に 対して債務保証を 行っている。	2 3
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス	大阪市 北区	530	旅行事業・国 際輸送事業	100.0	兼任5人 (うち社員1人)	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急阪神ホテルズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	兼任3人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 施設の一部を賃借し ている。また同社は 他の子会社に施設の 運営を委託してい る。	2
(株)ベイ・コミュニ ケーションズ	大阪市 福島区	4,000	有線テレビ ジョン放送業	(41.6) 41.6	兼任1人		
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]		他の子会社は貸付に よる資金援助を行っ ている。	4
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0			
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
大阪ダイヤモンド 地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	(100.0) 100.0			
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
阪神エアカーゴ(株)	東京都 千代田区	360	国際輸送事業	(85.0) 85.0	兼任3人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)阪急エクスプレス	大阪市 北区	350	国際輸送事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	建設業	(98.5) 98.5		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請け負っ ている。	
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業所の一部を賃貸 している。	
アイテック阪急阪神 (株)	大阪市 福島区	200	情報サービ ス業	(55.7) 70.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に列 車運行管理システム の保守管理等を委託 している。	
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	(98.1) 98.1	兼任 1 人	他の子会社は同社の 店舗の一部を賃貸し ている。	
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5		他の子会社との間で 連絡運輸業務を行っ ており、他の子会社 は同社より施設の一 部を賃借している。また 他の子会社から貸付 を受けている。	3
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	(100.0) 100.0			
(株)阪急コミュニケ ーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	(100.0) 100.0	兼任 2 人		
(株)阪神ホテル システムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急交通社	大阪市 北区	100	旅行業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)阪神ステーショ ンネット	大阪市 福島区	93	小売業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に定 期券販売業務等の委 託を行っている。	
(株)阪急阪神ビジネ スアソシエイト	大阪市 北区	80	人事・経 理代行業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人)	当社及び他の子会社 は同社に人事・経 理業務等の委託を行 っている。	2
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	80	国内物流事業	(77.8) 77.8	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	
(株)宝塚クリエイティ ブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社よ り商品の仕入を行っ ている。	
阪神航空(株)	大阪市 福島区	60	旅行事業	(100.0) 100.0	兼任 3 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急阪神ビルマネジ メント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0		他の子会社は営業施 設の施設管理業務を 委託している。	
(株)阪急コミュニテ ィサービス	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 施設の清掃業務・警 備業務を請負ってい る。	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	
(株)阪急レールウェイ サービス	大阪市 北区	20	鉄道駅管理 運営業	(100.0) 100.0		他の子会社は駅管理 運営業務を委託して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	(100.0) 100.0			
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社が小売店の運営を委託している。	
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市 北区	10	グループ金融業	100.0	兼任 2 人 出向 1 人	同社は当社から貸付を受けている。また同社は他の子会社へ貸付を行っている。	
その他 63社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(14.4) 22.0	兼任1人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	3
西大阪高速鉄道(株)	大阪市 西区	17,646	鉄道事業	(34.8) 34.8		他の子会社は同社の 鉄道施設を賃借して いる。	
神戸電鉄(株)	神戸市 兵庫区	11,710	鉄道事業	(1.0) 28.6			3
東宝(株)	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.1) 20.2	兼任1人	他の子会社は同社の 施設を賃借してい る。	3
(株)東京楽天地	東京都 墨田区	3,046	映画の興行	(0.0) 19.0	兼任1人		1 3
関西テレビ放送(株)	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	兼任1人		1
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 2：特定子会社に該当している。

5 3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

6 4：債務超過会社であり、債務超過額は26,569百万円である。

7 5：阪急電鉄(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急電鉄(株)	172,432	31,172	7,035	138,167	1,194,715

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテイン メント・コ ミュニケー ション事業 (人)	旅行・国際 輸 送事業 (人)	ホテル事業 (人)	流通事業 (人)	その他 の事業 (人)	計 (人)
9,087(1,916)	1,810(2,298)	1,702(674)	3,716(2,433)	2,302(1,557)	855(1,711)	1,333(320)	20,805(10,909)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	35.7	7.1	8,033,797

(注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。

2 平均勤続年数には、阪急電鉄株よりの出向社員については、同社での勤続年数を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融危機の影響を受けるとともに、世界経済の減速に伴う輸出の大幅な減少や不動産市況の悪化等により企業収益が減少し、また、雇用情勢の急速な悪化等により個人消費も停滞するなど、非常に厳しい状況となった。

この間、当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

この結果、営業収益は、平成19年10月の百貨店事業の再編に伴い(株)阪神百貨店（現(株)阪急阪神百貨店）及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により683,715百万円となり、前連結会計年度に比べ68,585百万円（9.1%）減少し、営業利益は、不動産市況の悪化に伴い分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により77,823百万円となり、前連結会計年度に比べ12,900百万円（14.2%）減少した。また、経常利益は、持分法による投資利益の減少等により57,445百万円となり、前連結会計年度に比べ17,437百万円（23.3%）減少した。しかしながら、当期純利益は、前連結会計年度に国際文化公園都市（彩都）の販売用土地にかかる多額の評価損を計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から20,550百万円となり、前連結会計年度に比べ19,923百万円増加した。

なお、上記の百貨店事業の再編により、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)が平成19年度第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっている。

セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図った。

また、3月20日の阪神なんば線の開通により、阪神三宮駅・近鉄奈良駅間の直通運転を開始した。

バス事業については、阪神甲子園球場でのナイトゲーム終了後に、同球場と阪急西宮北口駅を結ぶバス路線を新設したほか、3月からグループ各社で発行しているバスカードの全券種を共通化するなど、お客様の利便性の向上に努めた。

なお、地球温暖化等の環境問題への関心が高まるなか、環境負荷の低い公共交通機関の利用を促進するため、「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行するなどのPR活動等にも取り組んでいる。

これらの結果、営業収益は195,244百万円となり、前連結会計年度に比べ341百万円（0.2%）増加したが、営業利益は、阪神なんば線の開通に伴う先行費用の計上等もあり32,490百万円となり、前連結会計年度に比べ664百万円（2.0%）減少した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.3	
営業キロ		(キロ)	146.5	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	165,164	0.3	
旅客人員	定期	(千人)	316,554	0.2	
	定期外	(千人)	302,030	0.3	
	計	(千人)	618,585	0.0	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	31,880	0.1
		定期外	(百万円)	60,086	0.1
		計	(百万円)	91,966	0.0
	手小荷物運賃	(百万円)	0	22.6	
	合計	(百万円)	91,967	0.0	
運輸雑収		(百万円)	9,646	1.0	
運輸収入合計		(百万円)	101,613	0.1	
乗車効率		(%)	41.4	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、168,846千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

・ 阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.3	
営業キロ		(キロ)	48.9	8.4	
客車走行キロ		(千キロ)	36,406	0.6	
旅客人員	定期	(千人)	90,505	0.9	
	定期外	(千人)	92,491	1.4	
	計	(千人)	182,996	1.2	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	8,913	1.5
		定期外	(百万円)	16,316	1.4
		計	(百万円)	25,230	1.4
運輸雑収		(百万円)	1,926	13.9	
運輸収入合計		(百万円)	27,157	0.2	
乗車効率		(%)	39.8	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、37,912千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	141,066	0.9
バス事業	37,387	0.1
タクシー業	11,093	5.0
その他	40,317	9.7
消去	34,620	-
計	195,244	0.2

(B) 不動産事業

マンション分譲事業については、「ジオ千里桃山台」（大阪府豊中市）、「ジオ北千里古江台」（大阪府吹田市）等を、宅地分譲事業については、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

賃貸事業については、11月に、グループの総力を結集して開発を進めてきた西日本最大のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」を開業し、個人消費が低迷する厳しい中ではあったが、順調なスタートを切ることができた。また、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM（アキバ トリム）」をオープンしたほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組んだ。

なお、梅田阪急ビル建替や大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても鋭意推進している。

しかしながら、不動産市況の急激な悪化に伴い、分譲事業をはじめ事業環境は非常に厳しく、営業収益は171,685百万円となり、前連結会計年度に比べ8,004百万円（4.5%）減少した。また、営業利益は、分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により32,815百万円となり、前連結会計年度に比べ6,701百万円（17.0%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸業	94,184	1.8
不動産売買業	53,489	12.7
不動産管理業	47,636	3.3
その他	1,706	97.3
消去	25,331	-
計	171,685	4.5

・不動産売買業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄(株)	67	-
阪急不動産(株)	1,074	896
阪神電気鉄道(株)	-	20

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを繰り広げ、多くのファンの方々にご声援をいただいた。また、阪神甲子園球場のリニューアルについては、3月に第 期工事が完成し、内外野ともに快適な観戦環境が整った。

歌劇事業については、月組公演「ME AND MY GIRL (ミー アンド マイ ガール)」や星組公演「My dear New Orleans (マイ ディア ニューオリンズ) /ア ビヤント」が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移した。また、演劇事業については、梅田芸術劇場において、映画を題材に舞台化した「黒部の太陽」など、多彩で話題性のある公演を催した。

ケーブルテレビ事業については、固定電話サービス「ケーブルプラス電話」と一部の携帯電話との無料通話サービスが好評であり、加入契約者数を順調に伸ばした。

さらに、六甲山上施設については、企画周遊券「六甲・まやエンジョイパス」の販売や「六甲山 氷の祭典」を実施するなど、積極的な集客活動に努めた。

これらの結果、営業収益は100,561百万円となり、前連結会計年度に比べ5,232百万円(5.5%)増加したが、営業利益は、阪神甲子園球場のリニューアル第 期及び第 期工事完了に伴う減価償却費の増加等もあり8,384百万円となり、前連結会計年度に比べ163百万円(1.9%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
歌劇・演劇事業	36,394	3.2
スポーツ事業	29,295	17.8
広告代理店業	17,861	6.1
出版業	6,521	11.0
その他	38,140	16.3
消去	27,653	-
計	100,561	5.5

(D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業については、海外旅行は、欧州等の遠距離方面の集客が、原油価格の高騰に伴う燃油サーチャージの上昇による割高感と景気後退の影響により、また中国方面の集客が食品安全問題、地震等の影響により、それぞれ減少した。一方、国内旅行は、近距離のバスツアー等の集客が堅調に推移した。

国際輸送事業については、航空輸送が、昨秋以降の世界経済の急速な悪化の影響を強く受け、輸出入ともに大幅に需要が減少した。一方、航空輸送からのシフト等により堅調であった海上輸送は、海上輸入が前年並みで推移したものの、航空輸送同様、海上輸出の需要が減少した結果、事業全体としては非常に厳しい結果となった。

なお、両事業それぞれの競争力をより強化するため、平成20年4月1日付で、(株)阪急阪神交通社ホールディングスを中間持株会社とする新体制に移行した。これに伴い、前連結会計年度まで旅行・国際輸送事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱うこととした。

これらの結果、営業収益は65,805百万円となり、前連結会計年度に比べ28,631百万円(30.3%)減少し、営業利益は1,451百万円となり、前連結会計年度に比べ1,755百万円(54.7%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
旅行事業	35,391	5.4
国際輸送事業	37,451	43.0
その他	1,488	896.5
消去	8,526	-
計	65,805	30.3

(E) ホテル事業

ホテル事業については、宿泊主体型ホテル「レム秋葉原」を4月に開業したほか、既存ホテルの競争力強化の取組みとして、客室の改装等、諸施設のリニューアルを行った。また、「円高還元フェア」等のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動にも取り組んだ。しかしながら、景気後退の影響により需要が低迷し、特に近畿圏においては低調に推移した。

このほか、10月には、新たに(株)阪急阪神ホテルズの「コーポレートマーク」及び阪急阪神第一ホテルグループの「グループマーク」を制定し、ホテルブランドの認知度向上に取り組んだ。

これらの結果、営業収益は66,457百万円となり、前連結会計年度に比べ2,781百万円(4.0%)減少し、営業利益は341百万円となり、前連結会計年度に比べ1,008百万円(74.7%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
ホテル事業	66,457	4.3
消去	-	-
計	66,457	4.0

・ホテル数及び客室数

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	ホテル数(ホテル)	客室数(室)	ホテル数(ホテル)	客室数(室)
<国内>				
直営	22	4,502	22	4,618
フランチャイズ	23	4,080	24	4,221
計	45	8,582	46	8,839

・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
大阪新阪急ホテル	92.7	89.3
ホテル阪急インターナショナル	87.2	81.4
第一ホテル東京	82.9	79.5
千里阪急ホテル	89.2	86.4
ホテル阪神	87.2	87.4
第一ホテル東京シーフォート	85.8	84.8
レム日比谷	72.7	80.3
レム秋葉原	-	75.5

(F) 流通事業

物販事業については、「阪急西宮ガーデンズ」に書店「ブックファースト」や高品質食品スーパー「成城石井」等を出店したほか、「ブックファースト 新宿店」を首都圏の旗艦店として出店するなど、積極的な店舗展開を図った。また、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、カフェバー「フレズカフェ」等をリニューアルするなど、既存店舗の競争力強化にも取り組んだ。さらに、阪急・阪神の両沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」、「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上も進めた。

なお、飲食・中食事業についても、引き続き新規出店等による事業拡大に努めた。

しかしながら、平成19年度第3四半期より(株)阪神百貨店(現(株)阪急阪神百貨店)及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は67,581百万円となり、前連結会計年度に比べ53,170百万円(44.0%)減少し、営業利益は696百万円となり、前連結会計年度に比べ2,020百万円(74.4%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
小売業	60,281	2.5
飲食業	8,027	0.0
消去	727	-
計	67,581	44.0

・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
阪急電鉄(株)	204	-
(株)阪急リテールズ	-	201
(株)ダブルデイ阪急	19	17
(株)いいなダイニング	22	23
(株)阪神ステーションネット	106	91

・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	130	128

(G) その他の事業

その他の事業については、平成20年4月1日付の旅行・国際輸送事業における再編に伴い、前連結会計年度まで同事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱ったこと等により、営業収益は60,534百万円となり、前連結会計年度に比べ15,715百万円(35.1%)増加したが、営業利益は、(株)ステーションファイナンスにおいて貸倒・過払関連費用が増加したこと等により568百万円となり、前連結会計年度に比べ332百万円(36.9%)減少した。

なお、(株)ステーションファイナンスについては、2月27日付で株式を売却し、外部化を実施した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
建設業	36,156	19.5
国内物流事業	13,832	-
消費者金融業	6,258	30.7
人事・経理代行業	2,063	34.6
その他	2,490	4.4
消去	266	-
計	60,534	35.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、当連結会計年度末には30,690百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は108,597百万円となり、前連結会計年度に比べ33,695百万円(45.0%)増加した。これは、売上債権が減少したことや、法人税等の支払が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は115,047百万円となり、前連結会計年度に比べ14,989百万円(15.0%)減少した。これは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は7,014百万円となり、前連結会計年度に比べ29,703百万円(80.9%)減少した。これは、短期借入金(純増減額)が減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社では、梅田阪急ビル建替等の現在進捗中の大規模プロジェクトが概ね完了する平成24年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、平成19年度から平成24年度までの合計6か年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を策定している。

同経営計画においては、連結EBITDA、連結有利子負債等に着眼した経営管理指標につき目標を設定しており、最終年度である平成24年度の主な数値目標として、連結EBITDAで1,600億円以上、連結有利子負債額を1兆1,300億円以下、連結有利子負債/EBITDA倍率についても、「連結EBITDAの伸長」と「連結有利子負債の削減」とのバランスを図ることにより、7倍程度の水準まで改善するなどの数値目標を掲げている。

なお、昨今の経済情勢等の急激な悪化に伴い、当グループの業績も大きな影響を受けており、平成20年度の実績については、連結EBITDAは1,353億円、連結有利子負債額は1兆2,756億円、連結有利子負債/EBITDA倍率は9.4倍であるが、当グループにおいては、引き続き「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけ、各事業において次の項目を重点課題として取り組むことにより、目標達成に努めていく。

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

(1) 各コア事業の重点課題

都市交通事業

お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワークの整備等）

- ・ 阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・ 神戸高速鉄道(株)との一体運営の推進

ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 大規模工事、高架化工事、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・ 阪急西宮ガーデンズの安定稼働に向けた取組みの強化
 - ・ 阪急・阪神沿線を中心に、阪急不動産(株)と阪神電気鉄道(株)共同での住宅供給
- 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化

- ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域開発事業の推進

エンタテインメント・コミュニケーション事業

ライブの魅力度向上（阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、ビルボードライブ等）

- ・ 良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得
- ・ ライブ拠点の魅力拡充

メディアの充実と拡大

- ・ 取扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
- ・ 出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- ・ 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
- ・ コンテンツのマルチユースのさらなる推進
- ・ プロモーションの強化とメディア露出の拡大

レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）

- ・ グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

旅行・国際輸送事業

《旅行事業》

お客様からの支持獲得に向けたお客様満足度の向上

- ・品質管理の徹底、従業員のスキル向上、リスクマネジメントの徹底

販売力（企画旅行・法人営業）の強化

- ・ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、販路の拡充、法人顧客への販売強化

安定的利益確保のための基盤整備

- ・仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

収益基盤の拡充

- ・中国を中心としたアジアでの事業拡充、北米・欧州の輸入強化とアジアでの輸出拡大、混載集約化と輸送品質の向上、海上貨物・ロジスティクス事業への取組拡大

ロジスティクス事業：倉庫保管・在庫管理など航空・海上輸送に付帯する物流サービス

統合効果の発現

- ・阪急・阪神の協業推進による原価・費用の低減

ネットワークの充実

- ・拠点展開の加速、代理店との連携強化

ホテル事業

チェーンホテルオペレーターとしての体制整備

- ・営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実

- ・新業態「remm（レム）」の着実な立上げ

効率的運営体制実現のための構造改革の推進

事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化

- ・ホテル運営力、ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓

流通事業

お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質の向上

- ・従業員の満足度・モチベーション向上に向けた諸制度の整備

- ・店舗オペレーションの効率化・高度化を目指したIT環境の整備

持続的な成長を支える組織力の強化

- ・事業競争力の強化と事業効率の向上を目指した事業運営体制の整備

- ・商品力の強化とそれを支える物流体制の整備

- ・沿線外への出店拡大を支える物件開発体制の強化

阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取組み

- ・コンビニ事業の統合とブランド統一による事業効率の向上

これらの各事業の取組みに加え、グループカード「STACIA」を通じて、グループ全体での販売促進と顧客基盤の強化を図るなど、グループ横断的な取組みを推進していく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」という。）を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取り組み等の社会的使命の遂行」、「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」、「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」、「当グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

特に、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も都市交通事業を始め6つのコア事業を中心として、幅広い範囲に及んでいる。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当社の有形無形の経営資源等の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当グループでは、6つのコア事業における事業展開を基盤として、グループが一体となって各事業を強化・伸長していくための諸施策について検討を重ねた結果、平成19年度から平成24年度までの合計6か年を計画期間とする「2007 中期経営計画」を策定し、推進している。

この「2007 中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けし、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけており、当グループは、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進していく。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月17日開催の定時株主総会及び取締役会において、「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」として、下記「a 本プランの骨子」に従った具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議し、本プランの内容を、証券取引所における適時開示等により周知させることにより、当社株式に対する買付等を行う者が遵守すべき手続があること並びに当社が差別的行使条件及び取得条項付新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社株式の大量取得行為に関する対応策としている。

a 本プランの骨子

ア 対象とする買付等

本プランにおいては、()当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付若しくは()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け又はこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。

イ 買付等の手続及び独立委員会による検討等

買付者等が買付等を行う場合、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社は、買付等の内容の検討に必要な情報等の提出を求め、速やかにこれを独立委員会（委員は、社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者から選任）に提供する。独立委員会は、買付者等に対して、追加情報の提出を求めることができるとともに、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（但し、原則として60日を超えない。）を定め、買付者等の買付等の内容に対する意見、代替案等の提出を求めることができる。その後、独立委員会は、最長60日間の検討期間（但し、最長30日間延長できる。）を設定し、当社の費用で、必要に応じて、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行う。

ウ 新株予約権無償割当ての実施

(ア)独立委員会による実施の勧告

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合又は当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての実施を勧告する。

なお、独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合又は本プランに定める要件に該当すると判断する場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告する。

(イ)独立委員会による不実施の勧告

独立委員会は、買付者等が本プランに定める要件のいずれにも該当しないと判断した場合、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告する。

(ウ)当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行う。

但し、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する。当該株主総会において当該議案が可決された場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行する。

(エ)新株予約権の無償割当ての内容

当社は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記載等された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割り当てる。

新株予約権1個当たりの目的である当社株式の数は原則として1株とし、その行使に際して出資される財産の1株当たりの価額は1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、別途定める価額とする。なお、新株予約権には、買付者等は行使することができないという条件が付されている。また、当社は、新株予約権の行使期間の初日の前日までの間、いつでも全ての新株予約権を無償で取得することができるが、買付者等以外の者が有する新株予約権については、取得と引換えに、新株予約権1個につき、原則として当社株式1株を交付することができる。

(オ)株主等に対する情報開示

当社取締役会又は独立委員会は、買付者等が現れた事実、独立委員会の勧告の内容、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行った事実等につき、適切かつ速やかに情報開示を行う。

エ 本プランの廃止

当社取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。

b 有効期間

有効期間は、平成21年6月17日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会等において変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更又は廃止される。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア 上記 の施策は当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであるから、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

イ 上記 の取組みは基本方針に沿うものであり、以下の理由から、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

(ア)経済産業省等が平成17年5月27日発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(イ)株主総会における承認手続を経たうえで決議されており、株主意思を重視していること

(ウ)独立性の高い社外者(独立委員会)の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること(当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組み)

(エ)合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと(当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組み)

(オ)独立委員会が、当社の費用で外部専門家の意見を取得できること(独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組み)

(カ)当社取締役の任期は1年であり、毎年当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

なお、国際文化公園都市「彩都」については、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性への不透明感が増したことから、平成19年度において、連結子会社である阪急電鉄㈱が同地区に保有する販売用土地の時価を保守的に見直した。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,275,620百万円となっている。

なお、平成18年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加したが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないとする。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていくが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

連結子会社である阪急電鉄㈱は、連結子会社である北神急行電鉄㈱が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道㈱（平成18年度より連結子会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて阪急電鉄㈱は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

また、平成19年9月に、持分法適用関連会社である神戸電鉄㈱が北神急行電鉄㈱に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄㈱は北神急行電鉄㈱に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

特記事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当グループは、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図った結果、当連結会計年度における経営成績は次の通りとなった。

営業収益は、平成19年10月の百貨店事業の再編に伴い(株)阪神百貨店（現(株)阪急阪神百貨店）及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により683,715百万円となり、前連結会計年度に比べ68,585百万円（9.1%）減少し、営業利益は、不動産市況の悪化に伴い分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により77,823百万円となり、前連結会計年度に比べ12,900百万円（14.2%）減少した。

また、営業外損益は、前連結会計年度に比べ28.6%悪化し、20,378百万円となった。これは、持分法による投資利益が減少したためである。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ17,437百万円（23.3%）減少し、57,445百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度に比べ52.1%改善し、23,381百万円となった。まず、特別利益については、前連結会計年度に比べ55.3%減少し、18,843百万円となった。これは、匿名組合投資利益が減少したこと等によるものである。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ53.6%減少し、42,224百万円となった。これは、前連結会計年度に阪急電鉄(株)が国際文化公園都市（彩都）の販売用土地にかかる多額の評価損を計上した反動等によるものである。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ改善し、20,550百万円となった。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「1 業績等の概要」に記載の通りである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、30,690百万円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは108,597百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは115,047百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは7,014百万円となった。これは、営業活動及び借入により得た資金を利用して、大規模プロジェクトを推進した結果である。

自己資本

当連結会計年度末の自己資本は462,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,596百万円減少した。これは、利益剰余金は増加したが、その他有価証券評価差額金が株式市況の低迷等により大きく減少した結果である。

なお、当グループでは、資本効率を示す指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、平成24年度には6.0%以上の水準を達成することを目標に挙げている。当連結会計年度においては、連結ROEは4.4%となっている。

資金調達の状況

当連結会計年度においては、阪急西宮ガーデンズをはじめとする設備投資等を行ったものの、その大半を営業活動によるキャッシュ・フロー等で対応したことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,275,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,520百万円の増加となった。なお、当連結会計年度末より、会計基準の変更に伴い、連結有利子負債残高にリース債務を含んでいる。

当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA（償却前営業利益）倍率を採用しており、平成24年度には7倍程度とすることを目標に挙げている。当連結会計年度においては、同倍率は9.4倍となっている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、109,688百万円となり、前連結会計年度に比べ24,619百万円（18.3%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	30,408 百万円	31.6 %
不動産事業	58,106	30.1
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	15,149	55.7
旅行・国際輸送事業	1,521	17.8
ホテル事業	1,964	86.8
流通事業	2,295	24.7
その他の事業	1,005	32.7
計	110,450	18.3
消去又は全社	762	-
合計	109,688	18.3

（都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、ICカード対応設備の設置、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー業においては、車両の更新を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸業においては、阪急電鉄(株)が阪急西宮ガーデンズ新設、梅田阪急ビル建替等を行うとともに、北阪急ビルを取得した。

また、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

スポーツ事業においては、阪神電気鉄道(株)が阪神甲子園球場のリニューアル工事等を行い、歌劇事業においては、阪急電鉄(株)が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

（旅行・国際輸送事業）

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社がシステム（旅行）の新規開発を行った。

（ホテル事業）

ホテル事業においては、(株)阪急阪神ホテルズが「レム秋葉原」の内装設備の新設を行うとともに、各社が客室改装等の設備投資を実施した。

（流通事業）

小売業においては、(株)阪急リテールズがブックファースト新宿店など直営店舗の新設を行った。

（その他の事業）

消費者金融業において、(株)ステーションファイナンスが平成21年2月27日付の株式売却により連結子会社から外れた。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	236,665	52,253	299,305 (3,983,454)	59,207	5,903	653,335	9,087 [1,916]
不動産事業	251,179	1,780	426,705 (1,034,576)	71,621	1,751	753,038	1,810 [2,298]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	35,755	3,625	58,836 (1,548,657)	203	3,167	101,588	1,702 [674]
旅行・国際輸送事業	4,022	113	6,872 (38,381)	328	559	11,896	3,716 [2,433]
ホテル事業	23,812	602	28,487 (74,779)	-	3,369	56,271	2,302 [1,557]
流通事業	5,293	7	723 (3,990)	42	1,184	7,252	855 [1,711]
その他の事業	2,615	1,966	2,555 (30,203)	262	134	7,534	1,333 [320]
小計	559,343	60,349	823,486 (6,714,045)	131,665	16,070	1,590,916	20,805 [10,909]
消去又は全社	3,534	177	3,588	0	237	7,537	-
合計	555,809	60,171	819,898	131,666	15,833	1,583,379	20,805 [10,909]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地980,747㎡がある。

3 従業員数の[]は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業（従業員数9,087人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

阪急電鉄(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	24	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、<>書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

3 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

阪神電気鉄道(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9	2
				[4]	[2]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	<6>	<1>
合計			48.9	45	9

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである

2 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間（営業キロ3.8km）は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅（大阪難波駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（西大阪高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道(株)の保有資産である。

3 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、<>書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

4 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

5 駅数・変電所数の[]内は内数、<>内は外数である。

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)	
能勢電鉄(株) 妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4		
	日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
	鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄(株) 南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3	
北神急行電鉄(株) 北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2	

(注) 1 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄(株)1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄(株)750V、北神急行電鉄(株)1,500Vである。

2 北神急行電鉄(株)の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道(株))の保有資産である。なお、< >書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

b 車両

(国内子会社)

阪急電鉄(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
715 [9]	572 [15]	1,287 [24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	544	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	515	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	1,790	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	754	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	390	27,502	2,223

阪神電気鉄道(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
255	103	358

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない貨車・救援車3両がある。

2 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	385	54,181	2,611
石屋川車庫	神戸市東灘区	914	15,882	753

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	108	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,624	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,905	24,310	2,949

バス事業

a 事業所

(国内子会社)

阪神電気鉄道(株)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
大阪営業所・車庫	大阪市福島区	10	-	-	営業所、車庫施設
尼崎営業所・車庫	兵庫県尼崎市	48	30,726	3,696	"
神戸営業所・車庫	神戸市中央区	5	992	302	"

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	55	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	25	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	55	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	70	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	290	1,937	1,374	営業所・車庫施設

b 車両

(国内子会社)

阪神電気鉄道(株)

乗合(両)	貸切(両)	計(両)
128	10	138

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	917 [14]	57 [1]	974 [15]
阪急観光バス(株)	4	40	44
大阪空港交通(株)	99	6	105

(注) []は、外数でリース契約により使用する車両である。

タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株) 本社、豊中基地	大阪府豊中市	82	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	19	6,162	468	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	773

(3) 不動産事業(従業員数1,810人)

不動産賃貸業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急電鉄(株)						
梅田阪急ビル	大阪市北区	3,656	10,219 [2,517]	58,248	77,908	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	"	2,527			26,440	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,853	21,080	40,285	40,018	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	3,238	4,075	23,429	30,613	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,506	2,230	8,879	12,343	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	24,140	75,018 [15,225]	19,834	108,186	地上4階建 (一部5階建)
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,269	433 [205]	3,140	2,965	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,292	2,376	1,513	10,009	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,521	- [1,634]	-	10,294	地下2階地上18階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	2,951	- [3,280]	-	12,522	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	620	3,509	2,206	7,901	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	560	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,058	2,051	207	2,793	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道(株)から賃借している。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪神電気鉄道(株)						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	51,526	13,754	30,285	78,708	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	"	44,956	9,408	26,065	54,602	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	"	8,725	7,342	53,062	98,578	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	8,100	15,433	8,577	41,086	地上10階建
福島阪神ビルディング	"	2,832	3,027	2,781	21,764	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	5,861	905	2,748	7,865	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	"	1,335	2,506	6,852	13,672	地下4階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,450	-	-	10,359	地上2階建

(注) 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	15,399	10,056 [1,440]	4,769	51,865	地下3階地上34階建
ナピオ阪急	"	3,489	3,267 [421]	6,672	15,499	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,780	2,798	5,528	11,466	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,433	2,321	992	9,893	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,749	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,440	4,509	1,964	12,503	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪急電鉄(株) 阪急グランドビル	大阪市北区	事務所及び商業施設	3,507
阪神電気鉄道(株) 阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	ホテル、商業施設、事務所	757
大阪ダイヤモンド地下街(株) ディアモール大阪	大阪市北区	地下街店舗用建物等	1,527

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数1,702人)

スポーツ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株) 阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	19,160	100,352	37,973	収容人員 47,808人
六甲山遊園地	神戸市灘区	153	562,854	1,023	遊園地・高山植物園・オルゴール館・人工スキー場・
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市	1,197	703,011	224	展望塔、物販飲食店 法人会員制ゴルフ場

歌劇事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株) 宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	5,856	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(5) 旅行・国際輸送事業(従業員数3,716人)

旅行事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス 新橋ビル	東京都港区	-	951	2,487	建替中
(株)阪急交通社 大阪ビル	大阪市北区	594	648	309	営業所

国際輸送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス 城南島配送センター	東京都大田区	929	2,050	1,215	配送センター、倉庫
(株)阪急エクスプレス 成田カーゴセンター	千葉県香取郡	1,051	8,395 [6,181]	213	事務所、倉庫
阪急大阪カーゴターミナル	大阪市住之江区	505	4,930	581	〃

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(6) ホテル事業 (従業員数2,302人)

ホテル事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神ホテルズ					
大阪新阪急ホテル	大阪市北区	4,964	4,111	9,798	客室922室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	"	2,342	-	-	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,667	18,675	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	2,522	12,791	5,791	客室129室、宴会場他
六甲山ホテル	神戸市灘区	680	17,541	1,439	客室70室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	1,931	-	-	客室277室、宴会場他
			[3,181]		
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,233	1,211	785	客室127室、宴会場他
東京新阪急ホテル築地	東京都中央区	550	-	-	客室93室、レストラン他
(株)有馬ビューホテル					
有馬ビューホテル、 別館日帰り温泉	神戸市北区	2,691	17,731	1,170	客室51室、宴会場他
(株)高知新阪急ホテル					
高知新阪急ホテル	高知県高知市	657	604	763	客室242室、宴会場他
			[4,106]		

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	860	-	-	客室292室、宴会場他

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)阪急阪神ホテルズ 第一ホテル東京	東京都港区	客室277室、宴会場他	1,272

(7) 流通事業（従業員数855人）

小売業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	1,367	233	124	書籍販売・全43店 レンタルビデオ・ 全1店 コンビニエンスストア・ 全28店 ベーカリー・全12店
ツタヤ	兵庫県西宮市	29	1,496	316	
アズナス	大阪市北区他	337	-	-	
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	246	-	-	

（注） には、他事業との共用部分が含まれている。

飲食業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急 阪急そば	大阪市淀川区 他	272	-	-	そば屋・全33店 居酒屋・全3店
粹房寸	大阪市北区他	69	-	-	

（注） には、他事業との共用部分が含まれている。

(8) その他の事業（従業員数1,333人）

建設業

（国内子会社）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市西淀川区	1,137	7,916	1,023	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
	・ICカード対応設備導入	11,550	9,835	自己資金 及び借入金	平成15年2月	平成23年3月
	・鉄道車両40両新造	5,827	857	自己資金 及び借入金	平成20年7月	平成22年2月
	阪神電気鉄道株					
	・本線住吉～芦屋間高架化	10,786	3,556	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
不動産事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
	・梅田阪急ビル建替	57,500	24,024	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年春
	・本線鳴尾駅付近高架化	2,770	444	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<国内子会社> 阪神電気鉄道株					
	・阪神甲子園球場 リニューアル	20,000	8,405	自己資金 及び借入金	平成18年5月	平成22年3月
旅行・国際輸送事業	<国内子会社> (株)阪急交通社					
	・旅行予約受付システム改修	192	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
流通事業	<国内子会社> (株)阪急リテールズ					
	・書店他直営店舗新設	1,223	-	自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

阪急電鉄株における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,271,406,928	1,271,406,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)1	10,123,203	927,867,655	-	75,968	2,501	7,055
平成16年6月29日 (注)2	-	927,867,655	-	75,968	4,384	2,670
平成17年8月9日 (注)3	100,000,000	1,027,867,655	17,300	93,268	17,228	19,898
平成17年9月6日 (注)4	15,000,000	1,042,867,655	2,595	95,863	2,584	22,483
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)5	6,670,471	1,049,538,126	1,680	97,544	1,678	24,161
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)5	7,659,478	1,057,197,604	1,930	99,474	1,927	26,088
平成18年10月1日 (注)6	214,209,324	1,271,406,928	-	99,474	123,170	149,258

(注)1 平成16年4月1日に実施した㈱新阪急ホテルとの株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式0.65株を割当交付したことによるものである。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

3 一般募集・有償

発行価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

4 第三者割当・有償

売出価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

割当先：大和証券エスエムピーシー㈱

5 転換社債の転換による増加である。

6 平成18年10月1日に実施した阪神電気鉄道㈱との株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式1.4株を割当交付したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	33	841	326	12	97,865	99,152	-
所有株式数(単元)	54	351,146	2,577	129,417	114,301	94	657,717	1,255,306	株 16,100,928
所有株式数の割合(%)	0.00	27.97	0.21	10.31	9.11	0.01	52.39	100.00	-

(注) 1 自己名義株式4,312,474株は、「個人その他」に4,312単元及び「単元未満株式の状況」に474株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義株式34,650株は、「その他の法人」に34単元及び「単元未満株式の状況」に650株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	60,668	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	56,999	4.48
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	42,680	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	38,244	3.00
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	30,947	2.43
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	20,418	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	中央区晴海1丁目8-11	13,665	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	11,190	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	9,475	0.74
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	9,291	0.73
計	-	293,579	23.09

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	60,668千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,999
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,244
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	13,665
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,475

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,859,000	1,250,859	同上
単元未満株式	普通株式 16,100,928	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,271,406,928	-	-
総株主の議決権	-	1,250,859	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株(議決権34個)及び650株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	474株
相互保有株式	659株
神戸電鉄株式会社	654株
阪急産業株式会社	5株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,312,000	-	4,312,000	0.33
(相互保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	79,000	-	79,000	0.00
阪急産業株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	56,000	-	56,000	0.00
計	-	4,447,000	-	4,447,000	0.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を当社株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	836,168	390,755,392
当期間における取得自己株式	88,541	40,552,488

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,312,474	-	4,401,015	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり5円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会決議	6,335	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
最高(円)	460	886	817	719	539
最低(円)	362	365	502	400	406

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	497	484	524	523	491	490
最低(円)	406	446	459	469	430	428

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員】の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	102
取締役 (代表取締役)		坂 井 信 也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社代表取締役(現在)	同上	55
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和52年5月 昭和60年6月 平成7年5月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 東宝株式会社代表取締役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 東宝株式会社名誉会長 (現在)	同上	114
取締役 (社外取締役)		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	ダイキン工業株式会社入社 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長兼CEO (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	16
取締役 (社外取締役)		梶 岡 俊 一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年10月	株式会社阪急百貨店入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社阪急百貨店代表取締 役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) エイチ・ツー・オー リテイリ ング株式会社代表取締役会長 兼CEO(現在) 株式会社阪急阪神百貨店代表 取締役会長(現在)	同上	29
取締役		小 島 弘	昭和18年2月18日生	昭和40年3月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社阪急交通社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス代表取締役社長 (現在) 株式会社阪急エクスプレス代 表取締役社長(現在)	同上	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山澤 俱和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社第一阪急ホテルズ代 表取締役社長 株式会社阪急ホテルマネジメ ント代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神ホテルズ代 表取締役社長(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	24
取締役		佐野 正	昭和29年2月24日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成19年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社ベイ・コミュニケー ションズ代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	18
取締役		南 信男	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社阪神タイガース代表 取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	34
取締役		小林 公一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 宝塚歌劇団理事長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	37
取締役	人事総務部担当 兼 人事総務部長	野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	40
取締役	グループ経営 企画部担当	杉山 健博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	59
取締役	人事総務部 担 当	秦 雅夫	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	18
取締役	グループ経営 企画部担当	中島 亨	昭和32年6月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		杉澤 英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年10月 京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社常任監査役 当社常任監査役(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	24
常任監査役 (常勤)		末原 親司	昭和19年9月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役副社長 同 常任監査役(現在) 当社常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	90
監査役 (社外監査役)		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社監査役 当社監査役(現在)	同上	35
監査役 (社外監査役)		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年10月 弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急ホールディングス株式会 社監査役 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	21
監査役 (社外監査役)		吉原 英樹	昭和16年4月2日生	昭和59年1月 平成4年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 神戸大学経済経営研究所教授 同 経済経営研究所長 南山大学経営学部教授 同 大学院ビジネス研究科教授 (現在) 阪神電気鉄道株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	同上	5
計						777

- (注) 1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。
- 2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に变更している。
- 3 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に变更している。
- 4 株式会社阪急交通社は、平成20年4月1日に会社分割を行い、旅行事業を阪急交通社旅行事業分割準備株式会社(同日付で株式会社阪急交通社に商号変更)に、国際輸送事業を株式会社阪急エクスプレスに承継するとともに、商号を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに変更している。
- 5 株式会社第一阪急ホテルズは、平成17年4月1日に株式会社阪急ホテルマネジメント等と合併し、商号を株式会社阪急ホテルマネジメントに変更している。また、同社は、平成20年4月1日に株式会社ホテル阪神等と合併し、商号を株式会社阪急阪神ホテルズに変更している。
- 6 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更している。また、新たに設立した株式会社阪急百貨店は、平成20年10月1日に株式会社阪神百貨店と合併し、商号を株式会社阪急阪神百貨店に変更している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、グループ経営会議>

当社の取締役会は、14名の取締役のうち、社外取締役2名を含めた監視・監督機能を主たる業務とする非常勤の取締役を合計8名選任して構成している。

また、当社グループの各コア事業の責任者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置し、当社及び当社グループの経営戦略や経営計画などに関わる重要事項を審議するほか、各事業会社が一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に当社の承認を得ることを求めている。

なお、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、経営計画に基づいて承認した範囲内において、事業執行会社に経営資源として必要な資金を配分している。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

<監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

<会計監査>

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、吉田享司、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他10名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

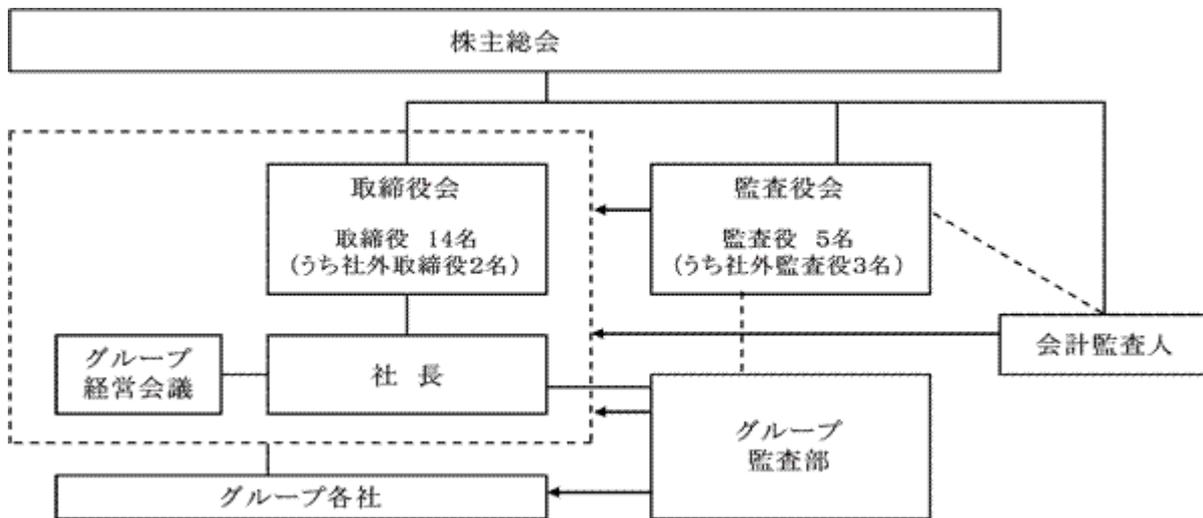
また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄のグループ監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を大会社に該当しないグループ会社についても指導している。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備した上で、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役相岡俊一氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の代表取締役会長兼CEOを兼任しており、同社は当社の関連会社である。当社は同社株式の7.5%を、また、同社は当社株式の1.6%を保有しているが、経営に影響を与えるものではない。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内（百万円）	社外（百万円）	計（百万円）
取締役	104	28	132
監査役	10	7	17
計	115	35	150

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	4
連結子会社	-	-	264	3
計	-	-	294	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、コンフォートレター作成業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 33,073	3 31,973
受取手形及び売掛金	102,650	95,703
短期貸付金	46,929	-
たな卸資産	146,089	-
販売土地及び建物	-	134,830
商品及び製品	-	7,104
仕掛品	-	7,156
原材料及び貯蔵品	-	3,430
繰延税金資産	16,181	16,063
その他	40,280	43,816
貸倒引当金	7,665	2,765
流動資産合計	377,538	337,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 539,819	3 555,809
機械装置及び運搬具(純額)	3 54,820	3 60,171
土地	3, 5 812,870	3, 5 819,898
建設仮勘定	132,914	131,666
その他(純額)	3 13,154	3 15,833
有形固定資産合計	1, 2 1,553,578	1, 2 1,583,379
無形固定資産		
のれん	48,961	46,335
その他	2, 3 17,092	2, 3 18,603
無形固定資産合計	66,054	64,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 8 266,762	3, 4 239,567
長期貸付金	24,011	23,753
繰延税金資産	5,207	5,293
その他	61,476	60,397
貸倒引当金	6,152	7,313
投資その他の資産合計	351,304	321,698
固定資産合計	1,970,937	1,970,016
資産合計	2,348,476	2,307,332

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,889	43,885
短期借入金	3 316,143	3 266,906
1年内償還予定の社債	25,200	20,000
未払法人税等	6,890	3,489
未払費用	18,536	18,551
賞与引当金	4,418	4,186
事業整理損失引当金	200	-
その他	3 175,236	3 156,635
流動負債合計	596,516	513,656
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	3 809,757	3 866,717
繰延税金負債	140,555	138,764
再評価に係る繰延税金負債	5 7,007	5 6,861
退職給付引当金	59,153	57,067
役員退職慰労引当金	704	700
投資損失引当金	17,934	6,498
利息返還損失引当金	2,029	-
長期前受工事負担金	7,733	8,513
負ののれん	680	-
その他	109,764	114,672
固定負債合計	1,275,321	1,319,796
負債合計	1,871,837	1,833,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	211,758	227,338
自己株式	3,266	4,143
株主資本合計	458,100	472,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,621	9,253
繰延ヘッジ損益	557	681
土地再評価差額金	5 2,192	5 1,978
為替換算調整勘定	212	1,874
評価・換算差額等合計	8,468	9,831
少数株主持分	5 10,069	5 10,906
純資産合計	476,639	473,878
負債純資産合計	2,348,476	2,307,332

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	752,300	683,715
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	622,417	573,858 ¹
販売費及び一般管理費	39,159 ²	32,032 ²
営業費合計	661,576 ³	605,891 ³
営業利益	90,724	77,823
営業外収益		
受取利息	598	486
受取配当金	1,679	1,569
負ののれん償却額	1,047	739
持分法による投資利益	3,747	886
受取補償金	1,804	-
雑収入	4,078	2,872
営業外収益合計	12,957	6,553
営業外費用		
支払利息	23,497	23,703
雑支出	5,301	3,229
営業外費用合計	28,799	26,932
経常利益	74,882	57,445
特別利益		
固定資産売却益	10,489 ⁴	243 ⁴
工事負担金等受入額	806	7,043
補助金	656	-
有価証券売却益	1,974 ⁵	785 ⁵
匿名組合投資利益	16,907	8,531
持分変動利益	9,956	-
その他	1,405	2,239
特別利益合計	42,196	18,843
特別損失		
販売用土地処分損	716	-
販売用土地評価損	69,133	-
固定資産売却損	390 ⁶	123 ⁶
固定資産圧縮損	1,997	6,927
固定資産除却損	1,719 ⁷	3,972 ⁷
減損損失	8,796 ⁸	3,447 ⁸
貸倒引当金繰入額	1,012	457
投資損失引当金繰入額	-	1,644
事業整理損	-	18,431 ⁹
その他	7,215	7,219
特別損失合計	90,981	42,224
税金等調整前当期純利益	26,098	34,064
法人税、住民税及び事業税	9,631	6,814
法人税等調整額	15,195	6,070
法人税等合計	24,826	12,884
少数株主利益	643	628
当期純利益	627	20,550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
前期末残高	150,061	150,134
当期変動額		
自己株式の処分	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	150,134	150,134
利益剰余金		
前期末残高	228,570	211,758
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	23	212
連結範囲の変動	11,062	1,155
当期変動額合計	16,812	15,579
当期末残高	211,758	227,338
自己株式		
前期末残高	2,301	3,266
当期変動額		
自己株式の取得	975	876
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	965	876
当期末残高	3,266	4,143
株主資本合計		
前期末残高	475,805	458,100
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	23	212
自己株式の取得	975	876
自己株式の処分	82	0
連結範囲の変動	11,062	1,155
当期変動額合計	17,705	14,703
当期末残高	458,100	472,803

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,583	6,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,962	15,874
当期変動額合計	27,962	15,874
当期末残高	6,621	9,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	203	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	124
当期変動額合計	761	124
当期末残高	557	681
土地再評価差額金		
前期末残高	2,604	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	214
当期変動額合計	411	214
当期末残高	2,192	1,978
為替換算調整勘定		
前期末残高	332	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	2,087
当期変動額合計	120	2,087
当期末残高	212	1,874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,724	8,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,255	18,300
当期変動額合計	29,255	18,300
当期末残高	8,468	9,831
少数株主持分		
前期末残高	8,756	10,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	836
当期変動額合計	1,313	836
当期末残高	10,069	10,906

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	522,286	476,639
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	23	212
自己株式の取得	975	876
自己株式の処分	82	0
連結範囲の変動	11,062	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,942	17,463
当期変動額合計	45,647	2,760
当期末残高	476,639	473,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,098	34,064
減価償却費	51,577	54,798
減損損失	8,796	3,447
のれん償却額	2,896	2,677
負ののれん償却額	1,047	739
持分法による投資損益（は益）	3,747	886
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,816	1,184
貸倒引当金の増減額（は減少）	728	749
投資損失引当金の増減額（は減少）	1,115	-
事業整理損失	-	18,431
受取利息及び受取配当金	2,278	2,055
支払利息	23,497	23,703
固定資産売却益	10,489	-
固定資産売却損	390	-
固定資産売却損益（は益）	-	119
固定資産圧縮損	1,997	6,927
固定資産除却損	1,719	3,972
有価証券売却益	1,974	-
有価証券売却損益（は益）	-	772
持分変動損益（は益）	9,956	-
工事負担金等受入額	806	7,043
匿名組合投資損益（は益）	16,907	8,531
売上債権の増減額（は増加）	1,730	22,206
たな卸資産の増減額（は増加）	15,012	643
販売用土地評価損	69,133	-
仕入債務の増減額（は減少）	4,611	7,423
その他の負債の増減額（は減少）	-	11,376
その他	5,392	2,527
小計	109,948	134,016
利息及び配当金の受取額	3,141	3,008
利息の支払額	23,134	23,328
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	15,052	4,907
特別退職金の支払額	-	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,902	108,597

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	133,993	120,346
固定資産の売却による収入	27,848	1,066
投資有価証券の取得による支出	5,674	8,340
投資有価証券の売却による収入	4,232	1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	528	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,777
短期貸付金の純増減額（ は増加）	7,202	2,463
長期貸付けによる支出	10,947	11,900
長期貸付金の回収による収入	1,008	5,614
工事負担金等受入による収入	3,100	12,899
匿名組合出資金の払戻による収入	19,562	9,181
その他	2,536	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,058	115,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45,706	12,982
長期借入れによる収入	140,920	118,523
長期借入金の返済による支出	117,043	111,979
社債の発行による収入	39,793	19,909
社債の償還による支出	66,000	25,200
配当金の支払額	6,353	6,339
少数株主への配当金の支払額	234	267
その他	70	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,718	7,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	2,739
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,403	2,174
現金及び現金同等物の期首残高	40,166	31,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	841	1,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	21,245	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	31,166	30,690

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 94社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、大阪空港交通(株)については、株式取得により、阪急田園バス(株)については、重要性が増加したことにより、北神急行電鉄(株)については、実質的に支配していると認められたことにより、阪急交通社旅行事業分割準備(株)他4社については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。</p> <p>また、当連結会計年度において、阪神エンジニアリング(株)他1社については、会社合併により、阪神エンタープライズ(株)他2社については、清算終了したことにより、(株)阪神百貨店及び重要な同社の子会社4社については、(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))の(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換の実施により連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 98社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT(KOREA)CO., LTD.他6社については、重要性が増加したことにより、阪神ケーブルエンジニアリング(株)については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。</p> <p>また、当連結会計年度において、(株)ホテル阪神については、会社合併により、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンス他1社については、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(c) 開示対象特別目的会社</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名</p> <p>エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地</p> <p>なお、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)については、同社と(株)阪神百貨店との株式交換により持分が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった大阪空港交通(株)及び北神急行電鉄(株)については、連結子会社となったことにより、(株)森組他1社については、株式を譲渡したことにより、(株)ケーブルネット神戸芦屋については、会社合併に伴い持分が減少したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名</p> <p>エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地</p> <p>なお、西大阪高速鉄道(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス株、石見交通株他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング株に係る投資差額については、20年間で均等償却している。</p>	<p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス株、石見交通株他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月29日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他9社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、大阪ダイヤモンド地下街株は、当連結会計年度において、決算日を2月29日から3月31日に変更し、当連結会計期間の月数が13ヶ月となっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他16社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ572百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,396百万円減少している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益については3,856百万円、税金等調整前当期純利益は4,856百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄(株)の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。 (c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1～6年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 同左 (c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (d) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(g) 利息返還損失引当金は、一部連結子会社の将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="175 1176 758 1211"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨スワップ、通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債	<p>(e) 同左</p> <p>(f) 同左</p> <p>(g)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債						
<p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎(中間期を含む)に比率分析の手法を用いて実施している。</p>	<p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p>						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(9) 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>(9) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「建設仮勘定」に計上していた土地の一部については、当連結会計年度において、保有目的を変更している。この変更に伴う「建設仮勘定」から「販売土地及び建物」への振替額は6,720百万円である。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)の改正に伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は18,885百万円、前連結会計年度末残高は22,521百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「移転補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度34百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ127,618百万円、7,314百万円、7,986百万円、3,170百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度1,276百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「補助金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は34百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「投資損失引当金の増減額」(当連結会計年度386百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 243百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度123百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示している。 3 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」(当連結会計年度 819百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券売却損益(は益)」として表示している。 4 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益(は益)」(当連結会計年度 45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 839,952百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 870,318百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 324,259百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 330,683百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
(流動資産)	(流動資産)
現金及び預金 28 (-) 百万円	現金及び預金 5 (-) 百万円
(有形固定資産)	(有形固定資産)
建物及び構築物 238,062(229,927)	建物及び構築物 229,243 (223,065)
機械装置及び運搬具 42,160 (42,156)	機械装置及び運搬具 46,474 (46,470)
土地 271,663(258,475)	土地 271,669 (258,481)
その他 3,777 (3,777)	その他 4,183 (4,183)
(無形固定資産)	(無形固定資産)
その他 1,432 (1,432)	その他 1,432 (1,432)
(投資その他の資産)	(投資その他の資産)
投資有価証券 20,257 (-)	投資有価証券 18,303 (-)
計 577,383(535,769)	計 571,311 (533,633)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
(流動負債)	(流動負債)
短期借入金 20,310 (19,068) 百万円	短期借入金 9,997 (8,891) 百万円
その他 905 (-)	その他 67 (-)
(固定負債)	(固定負債)
長期借入金 96,331 (76,184)	長期借入金 95,719 (76,752)
計 117,547 (95,252)	計 105,783 (85,644)
()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 158,140 百万円	投資有価証券(株式) 155,239 百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,891百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="151 1014 678 1160"> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>10,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,009</td> </tr> <tr> <td>その他（8社）</td> <td>201</td> </tr> </table>	西大阪高速鉄道(株)	10,500 百万円	販売土地建物提携ローン利用者	3,009	その他（8社）	201	<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,042百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="805 1014 1332 1160"> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>19,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>その他（6社）</td> <td>65</td> </tr> </table>	西大阪高速鉄道(株)	19,493 百万円	販売土地建物提携ローン利用者	3,229	その他（6社）	65
西大阪高速鉄道(株)	10,500 百万円												
販売土地建物提携ローン利用者	3,009												
その他（8社）	201												
西大阪高速鉄道(株)	19,493 百万円												
販売土地建物提携ローン利用者	3,229												
その他（6社）	65												
<p>計 13,710</p> <p>阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高3,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	<p>計 22,788</p> <p>阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高8,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 76,067百万円 貸出実行残高 45,580 <hr/> 差引額 30,486 なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。	7
8 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は14百万円である。	8

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。 3,856百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
人件費 19,945百万円	人件費 14,697百万円
経費 14,121	経費 12,835
諸税 722	諸税 528
減価償却費 1,472	減価償却費 1,293
のれん償却額 2,896	のれん償却額 2,677
計 39,159	計 32,032
3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。	3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 607百万円	貸倒引当金繰入額 1,133百万円
賞与引当金繰入額 5,676	賞与引当金繰入額 4,350
退職給付費用 8,059	退職給付費用 8,934
役員退職慰労引当金繰入額 198	役員退職慰労引当金繰入額 155
4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。	4 同左
5 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。	5 同左
6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。	6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。
土地 364百万円	土地 101百万円
機械装置及び運搬具等 26	工具器具備品等 22
7 固定資産除却損は、主に阪神電気鉄道㈱の阪神甲子園球場リニューアルに伴うものであり、内訳は次のとおりである。	7 固定資産除却損は、主に阪神電気鉄道㈱の阪神甲子園球場リニューアルに伴うものであり、内訳は次のとおりである。
撤去簿価 1,265百万円	撤去簿価 3,431百万円
(内訳)	(内訳)
建物及び構築物 1,130	建物及び構築物 3,250
工具器具備品等 134	工具器具備品等 181
撤去工事費 454	撤去工事費 541

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、また、平成19年10月1日のエイチ・ツー・オー リテイリング(株)(旧(株)阪急百貨店)と(株)阪神百貨店との経営統合に伴い連結より除外となった流通事業に係るのれん未償却残高の取崩額をそれぞれ減損損失として、特別損失に9,246百万円計上した。</p> <p>なお、このうち449百万円は、ホテル事業における資産及び事業の一部譲渡による損失であり、特別損失の「その他」に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,447百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>																																																												
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失																																																									
大阪府	流通事業に係るのれん他計2件	のれん及び土地	8,394	大阪府	遊休資産他計3件	建設仮勘定等	2,090																																																									
兵庫県	ホテル他計4件	土地等	810	高知県	ホテル計1件	土地及び建物等	1,200																																																									
東京都他	直営店舗他計3件	建物等	40	京都府他	直営店舗他計6件	土地及び建物等	157																																																									
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>・大阪府</td><td>のれん</td><td>8,253百万円</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td>141</td></tr> <tr><td>・兵庫県</td><td>土地</td><td>450</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td>172</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>187</td></tr> <tr><td>・東京都他</td><td>建物及び構築物</td><td>35</td></tr> <tr><td></td><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td></td><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>				・大阪府	のれん	8,253百万円		土地	141	・兵庫県	土地	450		建物及び構築物	172		機械装置及び運搬具	187	・東京都他	建物及び構築物	35		建設仮勘定	0		その他	2		無形固定資産	2	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>・大阪府</td><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td></td><td>建設仮勘定</td><td>2,075</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>・高知県</td><td>土地</td><td>645</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td>554</td></tr> <tr><td>・京都府他</td><td>土地</td><td>69</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td>68</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td></td><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値等により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>				・大阪府	建物及び構築物	14百万円		建設仮勘定	2,075		その他	1	・高知県	土地	645		建物及び構築物	554	・京都府他	土地	69		建物及び構築物	68		機械装置及び運搬具	1		その他	17		無形固定資産	0
・大阪府	のれん	8,253百万円																																																														
	土地	141																																																														
・兵庫県	土地	450																																																														
	建物及び構築物	172																																																														
	機械装置及び運搬具	187																																																														
・東京都他	建物及び構築物	35																																																														
	建設仮勘定	0																																																														
	その他	2																																																														
	無形固定資産	2																																																														
・大阪府	建物及び構築物	14百万円																																																														
	建設仮勘定	2,075																																																														
	その他	1																																																														
・高知県	土地	645																																																														
	建物及び構築物	554																																																														
・京都府他	土地	69																																																														
	建物及び構築物	68																																																														
	機械装置及び運搬具	1																																																														
	その他	17																																																														
	無形固定資産	0																																																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
9		9	事業整理損は、連結子会社であった(株)ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、連結子会社である阪急電鉄(株)保有の同社株式売却損537百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,536	3,447	126	7,857
合計	4,536	3,447	126	7,857

(変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,447千株は、主として当社株式を保有している会社を新たに持分法適用の関連会社を含めたことに伴い増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,889千株及び単元未満株式の買取による増加532千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、主として連結子会社が保有している自己株式(当社株式)売却による減少126千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,353	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,339	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式（注）1、2	7,857	1,903	0	9,761
合計	7,857	1,903	0	9,761

（変動事由の概要）

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,903千株は、持分法適用の関連会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1,067千株及び単元未満株式の買取による増加836千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、持分法適用の関連会社の持分率低下による減少0千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	6,339	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	6,335	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,073百万円	現金及び預金勘定 31,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,283
現金及び現金同等物 31,166	現金及び現金同等物 30,690
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大阪空港交通(株)	2
流動資産 743 百万円	
固定資産 5,319	
流動負債 1,510	
固定負債 1,838	
3 株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)阪神百貨店	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)阪急カーゴサービス
流動資産 22,507 百万円	流動資産 1,965 百万円
固定資産 22,751	固定資産 502
流動負債 16,862	流動負債 1,439
固定負債 5,405	固定負債 619
阪神商事(株)	(株)ステーションファイナンス
流動資産 1,816 百万円	流動資産 44,048 百万円
固定資産 1,977	固定資産 2,046
流動負債 482	流動負債 10,467
固定負債 179	固定負債 34,758
(株)ヘンゼル	
流動資産 859 百万円	
固定資産 306	
流動負債 246	
固定負債 135	
阪神運送(株)	
流動資産 793 百万円	
固定資産 79	
流動負債 146	
固定負債 126	
(株)阪神みどり会	
流動資産 4,659 百万円	
固定資産 2,726	
流動負債 7,043	
固定負債 -	

(企業結合会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(子会社の企業結合関係)</p> <p>1 子会社が行った企業再編の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 (株)阪急百貨店 (現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)) 事業の内容 百貨店事業</p> <p>被結合企業 名称 (株)阪神百貨店 事業の内容 百貨店事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 関西商圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくためである。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 株)阪急百貨店は、当社の子会社であった株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>連結財務諸表上の会計処理 当該企業結合により、結合企業である株)阪急百貨店は当社の関連会社となるため、持分法適用において、株)阪急百貨店に係る当社グループの持分の増加額と、株)阪神百貨店に係る当社グループの持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額とのれんに区分して処理している。</p> <p>このうち、持分変動差額については、当連結会計年度において、特別利益として9,387百万円を計上している。一方、被結合企業である株)阪神百貨店及びその子会社に係る既存の流通事業のれんの減損を特別損失として8,253百万円計上している。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 流通事業</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額</p> <p>(1) (株)阪神百貨店</p> <p>営業収益 52,215百万円 営業利益 938 経常利益 1,135</p> <p>(2) 阪神商事(株)</p> <p>営業収益 2,449百万円 営業利益 99 経常利益 105</p> <p>(3) (株)ヘンゼル</p> <p>営業収益 1,533百万円 営業利益 74 経常利益 78</p> <p>(4) 阪神運送(株)</p> <p>営業収益 448百万円 営業利益 58 経常利益 61</p> <p>(5) (株)阪神みどり会</p> <p>営業収益 195百万円 営業利益 13 経常利益 63</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<借主側>					<借主側>				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額相当 額	減価償却累計 額 相当額	期末残高相当 額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建物及び 構築物	7	2	-	4	建物及び 構築物	7	4	3	
機械装置 及び運搬具	4,808	2,126	-	2,681	機械装置 及び運搬具	4,766	2,450	2,315	
その他	13,073	8,536	46	4,490	その他	6,420	4,104	2,316	
合計	17,889	10,665	46	7,176	合計	11,194	6,559	4,635	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,496	百万円	1年内			1,431	百万円
1年超			4,690		1年超			3,203	
合計			7,186		合計			4,635	
リース資産減損 勘定の残高			10	百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料			3,279	百万円	支払リース料			2,386	百万円
リース資産減損 勘定の取崩額			36		リース資産減損 勘定の取崩額			7	
減価償却費相当額			3,279		減価償却費相当額			2,386	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			8,598	百万円	1年内			7,628	百万円
1年超			28,679		1年超			19,564	
合計			37,277		合計			27,193	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<貸主側> 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 1,142 合計 1,224	<貸主側> 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 1,060 合計 1,142

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	12,639	36,397	23,758	11,485	24,249	12,763
債券						
国債・地方債等	45	46	1	63	65	1
その他	47	49	2	47	47	0
小計	12,731	36,493	23,761	11,596	24,362	12,765
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	48,844	35,177	13,666	48,370	25,747	22,623
債券						
国債・地方債等	27	27	0	2	1	0
その他	2	2	0	2	2	0
小計	48,873	35,207	13,666	48,374	25,751	22,623
合計	61,605	71,701	10,095	59,971	50,113	9,857

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,987	1,237	0	1,266	737	39

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
割引金融債	4	4
その他有価証券		
非上場株式	4,118	4,827
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13,927	11,148
譲渡性預金	18,885	18,248
合計	36,936	34,229

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	9	37	26	-	9	12	45	-
その他	4	-	-	-	4	-	-	-
合計	14	37	26	-	14	12	45	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。</p> <p>また、当グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利及び外国為替の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる可能性である。</p> <p>当グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲内に収められる。また、取引の相手方は、当社の取引先金融機関を中心に高格付けを有する大手金融機関のみに限定しており、特定の相手先に集中して取引を行っていないため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。特に取引規模の大きな会社では内部統制組織を構築しており、契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	ユーロ	71	-	70	0	423	-	340	82
	米ドル	74	-	64	10	3	-	3	0
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	28	-	20	7
	オーストラリアドル	-	-	-	-	6	-	4	1
	合計	145	-	134	10	461	-	369	92

(注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項なし

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,394</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,572</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">57,186</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">59,153</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金190百万円支払っており、主に特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	136,967百万円	ロ 年金資産	75,394	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,572	ニ 未認識数理計算上の差異	4,803	ホ 未認識過去勤務債務	417	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	57,186	ト 前払年金費用	1,966	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,153	イ 勤務費用(注)2	6,912百万円	ロ 利息費用	3,032	ハ 期待運用収益	1,684	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	462	ホ 過去勤務債務の費用処理額	628	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,095	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,786百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">69,205</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">55,101</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,362百万円支払っており、主に特別損失として計上している。 2 同左</p>	イ 退職給付債務	130,786百万円	ロ 年金資産	61,581	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,205	ニ 未認識数理計算上の差異	13,935	ホ 未認識過去勤務債務	168	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,101	ト 前払年金費用	1,965	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	57,067	イ 勤務費用(注)2	6,900百万円	ロ 利息費用	2,808	ハ 期待運用収益	1,444	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,269	ホ 過去勤務債務の費用処理額	599	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,934
イ 退職給付債務	136,967百万円																																																																				
ロ 年金資産	75,394																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,572																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	4,803																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	417																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	57,186																																																																				
ト 前払年金費用	1,966																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,153																																																																				
イ 勤務費用(注)2	6,912百万円																																																																				
ロ 利息費用	3,032																																																																				
ハ 期待運用収益	1,684																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	462																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	628																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,095																																																																				
イ 退職給付債務	130,786百万円																																																																				
ロ 年金資産	61,581																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,205																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	13,935																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	168																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,101																																																																				
ト 前払年金費用	1,965																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	57,067																																																																				
イ 勤務費用(注)2	6,900百万円																																																																				
ロ 利息費用	2,808																																																																				
ハ 期待運用収益	1,444																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,269																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	599																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,934																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間	期間定額基準	イ	同左
配分方法			
ロ 割引率	主として2.5%	ロ	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ハ	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ニ	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数 4年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
資本連結に伴う資産の評価差額	50,204百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	50,196百万円
分譲土地建物評価損	47,972	分譲土地建物評価損	49,190
繰越欠損金	33,967	繰越欠損金	25,762
退職給付引当金	22,872	退職給付引当金	22,396
有価証券評価損	8,034	有価証券評価損	7,624
投資損失引当金	7,548	投資損失引当金	7,699
資産に係る未実現損益	6,920	資産に係る未実現損益	7,007
事業再編に伴う資産評価損	5,102	事業再編に伴う資産評価損	5,034
減損損失	3,735	減損損失	4,262
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,006	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,153
賞与引当金	2,133	賞与引当金	2,068
事業税・事業所得税未払額	1,593	事業税・事業所得税未払額	620
役員退職慰労引当金	289	減価償却費損金算入限度超過額	306
その他	13,725	役員退職慰労引当金	289
繰延税金資産 小計	207,106	その他	11,174
評価性引当額	57,151	繰延税金資産 小計	196,786
繰延税金負債との相殺	128,565	評価性引当額	53,269
繰延税金資産 合計	21,389	繰延税金負債との相殺	122,160
		繰延税金資産 合計	21,357
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地再評価差額金取崩相当額	131,955	土地再評価差額金取崩相当額	132,198
資本連結に伴う資産の評価差額	104,648	資本連結に伴う資産の評価差額	103,421
その他有価証券評価差額金	26,672	その他有価証券評価差額金	19,068
事業再編に伴う資産評価益	3,156	事業再編に伴う資産評価益	3,066
その他	2,694	その他	3,173
繰延税金負債 小計	269,126	繰延税金負債 小計	260,928
繰延税金資産との相殺	128,565	繰延税金資産との相殺	122,160
繰延税金負債 合計	140,560	繰延税金負債 合計	138,768
繰延税金負債の純額	119,171	繰延税金負債の純額	117,411
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。		(注) 同左	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151.8</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社等からの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">27.8</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>子会社からの資本の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 払戻しによる影響額</td> <td style="text-align: right;">74.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">52.2</td> </tr> <tr> <td>持分変動差額</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">95.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">95.1</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より、当社の法人市町村民税の税率を大阪府池田市適用税率(登記上本店所在地)から、大阪市適用税率(本社事務所所在地)へ変更したことに伴い、法定実効税率を40.69%から40.64%へ変更している。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	151.8	連結子会社等からの		受取配当金消去	27.8	のれん減損損失	12.8	交際費等永久に		損金に算入されない項目	8.1	子会社からの資本の		払戻しによる影響額	74.0	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	52.2	持分変動差額	15.5	持分法による投資損益	5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の	95.1	法人税等の負担率	95.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社等からの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">17.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.1</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td> の外部化による影響額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37.8</td> </tr> </table> <p>3</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		連結子会社等からの		受取配当金消去	17.8	評価性引当額	5.2	交際費等永久に		損金に算入されない項目	2.8	のれん償却額	2.3	住民税均等割額	1.4	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	18.1	(株)ステーションファイナンス		の外部化による影響額	12.7	持分法による投資損益	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の	37.8	法人税等の負担率	37.8
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	151.8																																																																				
連結子会社等からの																																																																					
受取配当金消去	27.8																																																																				
のれん減損損失	12.8																																																																				
交際費等永久に																																																																					
損金に算入されない項目	8.1																																																																				
子会社からの資本の																																																																					
払戻しによる影響額	74.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																																					
算入されない項目	52.2																																																																				
持分変動差額	15.5																																																																				
持分法による投資損益	5.8																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の	95.1																																																																				
法人税等の負担率	95.1																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
連結子会社等からの																																																																					
受取配当金消去	17.8																																																																				
評価性引当額	5.2																																																																				
交際費等永久に																																																																					
損金に算入されない項目	2.8																																																																				
のれん償却額	2.3																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に																																																																					
算入されない項目	18.1																																																																				
(株)ステーションファイナンス																																																																					
の外部化による影響額	12.7																																																																				
持分法による投資損益	1.1																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の	37.8																																																																				
法人税等の負担率	37.8																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	都市交通 事業(百 万円)	不動産 事業(百 万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業(百 万円)	旅行・ 国際輸送 事業(百 万円)	ホテル 事業(百 万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百 万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	192,461	153,332	86,906	94,135	68,943	118,789	37,732	752,300	-	752,300
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,440	26,357	8,422	301	295	1,962	7,086	46,867	(46,867)	-
計	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	(46,867)	752,300
営業費	161,747	140,172	86,780	91,230	67,889	118,033	43,918	709,772	(48,196)	661,576
営業利益	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	760,391	1,015,779	133,715	128,749	82,810	22,501	232,469	2,376,417	(27,941)	2,348,476
減価償却費	26,801	13,289	4,869	1,772	3,129	1,593	659	52,115	(537)	51,577
減損損失	1	141	359	-	-	8,294	-	8,796	-	8,796
資本的支出	22,580	82,984	9,698	1,851	14,844	1,686	757	134,403	(910)	133,493

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市交通 事業(百 万円)	不動産 事業(百 万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業(百 万円)	旅行・ 国際輸送 事業(百 万円)	ホテル 事業(百 万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百 万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	190,774	149,756	90,334	65,595	66,041	66,291	54,921	683,715	-	683,715
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,469	21,929	10,226	210	415	1,290	5,613	44,155	(44,155)	-
計	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	(44,155)	683,715
営業費	162,753	138,870	92,176	64,354	66,116	66,884	59,966	651,122	(45,230)	605,891
営業利益	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	787,773	1,041,786	149,247	93,622	79,478	24,277	185,455	2,361,641	(54,309)	2,307,332
減価償却費	28,340	14,978	5,549	1,212	3,109	1,018	1,130	55,338	(539)	54,798
減損損失	5	2,087	-	57	1,200	98	-	3,447	-	3,447
資本的支出	29,813	57,979	15,060	1,521	1,964	2,289	1,005	109,634	(762)	108,871

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	： 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	： 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	： 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	： ホテル事業
流通事業	： 小売業、飲食業
その他の事業	： 建設業、国内物流事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	91,447百万円
当連結会計年度	57,877百万円

4 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」であったが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は13,721百万円、営業費は13,612百万円、営業利益は109百万円、資産は6,926百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,821百万円、営業費は13,711百万円、営業利益は109百万円、資産は2,677百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ増加している。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が36百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸借 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30
							不動産の賃借料	272	-	-

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸借については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社の形態をとっている。)4社に対して出資を行っている。当該流動化において、連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っている。当該流動化を終了する場合、連結子会社は抛出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は89,315百万円、負債総額は78,831百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	39,005		
匿名組合出資金(注1)	4,042	分配益(注2)	20,923
配当金に係る未収金(注3)	5,587		
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注2)	8,774
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注4)	283

(注1) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2) 分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益16,907百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、16,907百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注3) 配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,526百万円が含まれている。

(注4) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社の形態をとっている。)11社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。なお連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、各事業は当初計画どおり進捗している。さらに、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は82,565百万円、負債総額は56,902百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	9,180	分配益(注2)	3,845
配当金に係る未収金(注3)	527	分配損失(注4)	1,015
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注5)	483

(注1) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2) 分配益は、営業収益に計上している。

(注3) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注4) 分配損失は、営業費に計上している。

(注5) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 資金調達の様態を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。）2社に対して出資を行っている。当該流動化において、連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っている。当該流動化を終了する場合、連結子会社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は72,645百万円、負債総額は63,465百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	11,300		
匿名組合出資金（注1）	3,392	分配益（注2）	11,275
配当金に係る未収金（注3）	5,717		
賃借（リースバック）取引	-	支払リース料（注2）	5,376
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注4）	254

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

（注3）配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,656百万円が含まれている。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。）9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は81,316百万円、負債総額は54,564百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	7,741	分配益（注3）	1,191
配当金に係る未収金（注4）	533	分配損失（注5）	17
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注6）	1,233

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（2,282百万円）を計上している。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注3）分配益は、営業収益に計上している。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注5）分配損失は、営業費に計上している。

（注6）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円25銭	1株当たり純資産額	366円96銭
1株当たり当期純利益	50銭	1株当たり当期純利益	16円28銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	41銭	1株当たり当期純利益	16円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	476,639百万円	473,878百万円
普通株式に係る純資産額	466,569百万円	462,972百万円
差額の内訳		
少数株主持分	10,069百万円	10,906百万円
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株
普通株式の自己株式数	3,476千株	4,312千株
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数	4,381千株	5,449千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1,263,549千株	1,261,645千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	627百万円	20,550百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	627百万円	20,550百万円
普通株式の期中平均株式数	1,265,325千株	1,262,258千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	105百万円	124百万円
(うち持分法による投資利益)	105百万円	124百万円
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
阪急阪神ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成 10.7.24	20,000	-	2.23	なし	平成 20.7.24	
	"	第19回無担保社債	10.9.18	10,000	10,000	2.46	"	22.9.17
	"	第25回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000 (10,000)	2.23	"	21.8.28
	"	第26回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000 (10,000)	2.23	"	21.8.28
	"	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	15,000	(注)2	"	22.9.30
	"	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000	(注)3	"	23.6.28
	"	第33回無担保社債	19.7.18	20,000	20,000	1.85	"	24.7.18
	"	第34回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	1.39	"	23.11.14
	"	第35回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	1.66	"	25.11.14
	"	第36回無担保社債	20.7.30	-	20,000	1.46	"	23.7.29
	阪神電気鉄道(株)	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	3.525	"	24.6.25
"	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	"	26.6.23	
(注)4	国内子会社 普通社債	10.5.12~ 10.11.12	5,200	-	3.0	"	20.5.12~ 20.11.12	
合計	-	-	145,200	140,000 (20,000)	-	-	-	

(注)1 当期末残高欄の()は、総額のうち1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

2 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで
年3.00%

(2) 平成13年9月30日の翌日以降

20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.95%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

3 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで
年1.30%

(2) 平成16年6月28日の翌日以降

20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

4 国内子会社阪急不動産(株)の発行しているものを集約している。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	25,000	40,000	35,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	202,241	210,073	1.179	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,902	56,833	1.918	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	449	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	809,757	866,717	1.516	平成22年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,547	-	平成22年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,125,900	1,135,620	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,175	122,724	131,946	182,725
リース債務	448	447	325	139

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	159,516	183,853	162,659	177,684
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	20,052	24,271	10,542	282
四半期純損益 (百万円)	11,686	13,660	2,661	2,134
1株当たり四半期 純損益(円)	9.25	10.82	2.11	1.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13	10
未収入金	21,101	12,588
未収収益	1,664	1,719
関係会社短期貸付金	230,469	235,207
前払費用	1	0
繰延税金資産	110	97
その他	81	105
流動資産合計	253,441	249,729
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	-	3
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	0	25
無形固定資産		
商標権	43	37
ソフトウェア	1	11
その他	6	8
無形固定資産合計	50	57
投資その他の資産		
投資有価証券	31,814	22,669
関係会社株式	562,186	562,366
関係会社長期貸付金	589,411	669,653
長期前払費用	173	136
その他	256	117
投資その他の資産合計	1,183,841	1,254,944
固定資産合計	1,183,892	1,255,026
資産合計	1,437,334	1,504,756
負債の部		
流動負債		
短期借入金	171,937	204,637
1年内返済予定の長期借入金	66,905	26,307
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	7,418	5,742
未払費用	2,273	2,268
未払消費税等	76	28
未払法人税等	41	141
預り金	4	4
その他	264	224
流動負債合計	268,920	259,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	2 684,328	2 764,571
繰延税金負債	15,911	16,746
その他	297	612
固定負債合計	795,537	876,930
負債合計	1,064,458	1,136,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
その他資本剰余金	107	107
資本剰余金合計	149,365	149,365
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,869	115,943
利益剰余金合計	114,149	116,223
自己株式	2,197	2,588
株主資本合計	360,793	362,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,151	6,321
繰延ヘッジ損益	68	325
評価・換算差額等合計	12,083	5,996
純資産合計	372,876	368,473
負債純資産合計	1,437,334	1,504,756

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,328	9,373
関係会社受入手数料	2,418	2,443
営業収益合計	12,747	11,816
営業費用		
一般管理費	1,700	1,804
営業費用合計	1,700	1,804
営業利益	11,047	10,011
営業外収益		
受取利息	14,132	15,531
受取配当金	1,246	1,413
雑収入	571	731
営業外収益合計	15,950	17,676
営業外費用		
支払利息	15,811	17,089
社債利息	2,570	2,172
雑支出	587	639
営業外費用合計	18,969	19,901
経常利益	8,028	7,786
特別利益		
有価証券売却益	956	902
特別利益合計	956	902
特別損失		
有価証券評価損	2,180	-
特別損失合計	2,180	-
税引前当期純利益	6,804	8,688
法人税、住民税及び事業税	8,580	4,740
法人税等調整額	7,856	5,015
法人税等合計	723	275
当期純利益	7,527	8,413

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	149,258	149,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,258	149,258
その他資本剰余金		
前期末残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
資本剰余金合計		
前期末残高	149,365	149,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,365	149,365
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,695	113,869
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	7,527	8,413
当期変動額合計	1,174	2,073
当期末残高	113,869	115,943
利益剰余金合計		
前期末残高	112,975	114,149
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	7,527	8,413
当期変動額合計	1,174	2,073
当期末残高	114,149	116,223

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	513	2,197
当期変動額		
自己株式の取得	1,684	390
当期変動額合計	1,684	390
当期末残高	2,197	2,588
株主資本合計		
前期末残高	361,303	360,793
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	7,527	8,413
自己株式の取得	1,684	390
当期変動額合計	509	1,683
当期末残高	360,793	362,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,199	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,048	5,830
当期変動額合計	12,048	5,830
当期末残高	12,151	6,321
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	256
当期変動額合計	81	256
当期末残高	68	325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,212	12,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,129	6,086
当期変動額合計	12,129	6,086
当期末残高	12,083	5,996
純資産合計		
前期末残高	385,515	372,876
当期変動額		
剰余金の配当	6,353	6,339
当期純利益	7,527	8,413
自己株式の取得	1,684	390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,129	6,086
当期変動額合計	12,639	4,403
当期末残高	372,876	368,473

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 (2)無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。	(1)有形固定資産 定率法により減価償却を行っている。 (2)無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建債権債務 金利スワップ、 借入金及び社債 金利オプション	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎（中間期を含む）に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">52,309百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">北神急行電鉄(株) 1</td> <td style="text-align: right;">17,945百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株) 1</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited 1</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株) 2</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,712</td> </tr> </table> <p>1 阪急電鉄(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急電鉄(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ステーションファイナンス</td> <td style="text-align: right;">19,231百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)	52,309百万円	北神急行電鉄(株) 1	17,945百万円	阪神電気鉄道(株) 1	3,890	LH Cayman Limited 1	1,251	北大阪急行電鉄(株) 2	1,045	(株)阪急交通社	580	計	24,712	(株)ステーションファイナンス	19,231百万円	能勢電鉄(株)	1,417	北神急行電鉄(株)	40	(株)ダブルデイ阪急	20	計	20,709	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">42,938百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">阪神電気鉄道(株) 1</td> <td style="text-align: right;">7,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株) 2</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited 1</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>阪神航空(株)</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,541</td> </tr> </table> <p>1 阪急電鉄(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">阪急電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">4,789百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株) 1</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株) 1</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急 1</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> </table> <p>1 阪急電鉄(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)	42,938百万円	阪神電気鉄道(株) 1	7,600百万円	(株)阪急交通社	2,532	北大阪急行電鉄(株) 2	1,429	LH Cayman Limited 1	550	阪神航空(株)	429	計	12,541	阪急電鉄(株)	4,789百万円	能勢電鉄(株) 1	135	北神急行電鉄(株) 1	28	(株)ダブルデイ阪急 1	12	計	4,965
長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)	52,309百万円																																																
北神急行電鉄(株) 1	17,945百万円																																																
阪神電気鉄道(株) 1	3,890																																																
LH Cayman Limited 1	1,251																																																
北大阪急行電鉄(株) 2	1,045																																																
(株)阪急交通社	580																																																
計	24,712																																																
(株)ステーションファイナンス	19,231百万円																																																
能勢電鉄(株)	1,417																																																
北神急行電鉄(株)	40																																																
(株)ダブルデイ阪急	20																																																
計	20,709																																																
長期借入金(鉄道財団) (一年内返済額を含む)	42,938百万円																																																
阪神電気鉄道(株) 1	7,600百万円																																																
(株)阪急交通社	2,532																																																
北大阪急行電鉄(株) 2	1,429																																																
LH Cayman Limited 1	550																																																
阪神航空(株)	429																																																
計	12,541																																																
阪急電鉄(株)	4,789百万円																																																
能勢電鉄(株) 1	135																																																
北神急行電鉄(株) 1	28																																																
(株)ダブルデイ阪急 1	12																																																
計	4,965																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <p>人件費 647百万円</p> <p>経費 909</p> <p>諸税 135</p> <p>減価償却費 7</p>	<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <p>人件費 697百万円</p> <p>経費 921</p> <p>諸税 174</p> <p>減価償却費 11</p>
<p>2 有価証券売却益は、関係会社株式の売却によるものである。</p>	<p>2 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p>
<p>3 有価証券評価損は、投資有価証券の減損処理を行ったものである。</p>	<p>3</p>
<p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>営業費用 450 百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 14,132</p>	<p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>営業費用 448百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 15,531</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	726	2,749	-	3,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得による増加 2,216 千株

単元未満株式の買取りによる増加 532 千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,476	836	-	4,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 836 千株

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	35,630	78,137	42,507	35,630	53,628	17,998
合計	35,630	78,137	42,507	35,630	53,628	17,998

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 17,473 百万円</p> <p>有価証券評価損 1,335</p> <p>その他 175</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 18,984</p> <p>評価性引当額 7,039</p> <p>繰延税金負債との相殺 11,834</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 110</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>税務上の有価証券譲渡損 19,318</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,319</p> <p>その他 107</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債小計 27,746</p> <p>繰延税金資産との相殺 11,834</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 15,911</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 15,801</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 13,860 百万円</p> <p>有価証券評価損 1,011</p> <p>その他 320</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 15,192</p> <p>評価性引当額 8,132</p> <p>繰延税金負債との相殺 6,961</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 97</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>税務上の有価証券譲渡損 19,318</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,327</p> <p>その他 61</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債小計 23,708</p> <p>繰延税金資産との相殺 6,961</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 16,746</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 16,649</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 64.7</p> <p>評価性引当額 13.5</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率 10.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 46.4</p> <p>評価性引当額 9.2</p> <p>その他 0.3</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率 3.2</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度より、法人市町村民税の税率を大阪府池田市適用税率(登記上本店所在地)から、大阪市適用税率(本社事務所所在地)へ変更したことに伴い、法定実効税率を40.69%から40.64%へ変更している。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 294円08銭	1株当たり純資産額 290円80銭
1株当たり当期純利益 5円93銭	1株当たり当期純利益 6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	7,527百万円	8,413百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,527百万円	8,413百万円
普通株式の期中平均株式数	1,269,014千株	1,267,543千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田銀行	1,145,663	4,717
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	4,550
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,767
住友信託銀行(株)	5,840,934	2,178
関西電力(株)	919,757	1,968
東宝不動産(株)	2,983,495	1,291
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,667,680	719
東洋製罐(株)	435,178	624
関西国際空港(株)	9,200	446
(株)りそなホールディングス	335,402	439
その他35銘柄	5,018,353	1,966
計	27,605,651	22,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び 備品	-	-	-	3	0	0	3
建設仮勘定	-	-	-	21	-	-	21
有形固定資産計	-	-	-	25	0	0	25
無形固定資産							
商標権	-	-	-	71	33	6	37
ソフトウェア	-	-	-	12	1	0	11
その他	-	-	-	12	4	3	8
無形固定資産計	-	-	-	95	38	11	57
長期前払費用	173	16	53	136	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
当座預金	10

(B) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	235,207

固定資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
阪神電気鉄道株式会社	341,181
阪急電鉄株式会社	173,979
東宝株式会社	18,704
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	12,262
株式会社阪急阪神ホテルズほか	16,239
計	562,366

(B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	669,653

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	47,713
株式会社三井住友銀行	39,615
三菱UFJ信託銀行株式会社	16,473
住友信託銀行株式会社	13,757
株式会社池田銀行ほか	87,079
計	204,637

固定負債

(A) 社債

銘柄	金額(百万円)
第33回無担保社債	20,000
第36回無担保社債	20,000
第27回無担保社債	15,000
第19回無担保社債	10,000
第28回無担保社債	10,000
第34回無担保社債	10,000
第35回無担保社債	10,000
計	95,000

(注) 銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」において記載している。

(B) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	78,325
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,500
住友信託銀行株式会社	55,572
株式会社日本政策投資銀行	39,315
株式会社みずほコーポレート銀行ほか	520,858
計	764,571

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施している。			グループ優待券 1冊
	優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	
	1株～999株			
	1,000株～2,399株	4回カード×1枚 (4回乗車分)		
	2,400株～4,999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)		
	5,000株～9,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)		
	10,000株～30,999株	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
	31,000株～48,999株 のいずれかを選択	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
		10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電鉄全線バス1枚	
	49,000株～79,999株 のいずれかを選択	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス1枚	
10回カード×1枚 (10回乗車分)		阪神電鉄全線バス1枚		
80,000株～999,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス1枚＋ 阪神電鉄全線バス1枚		
1,000,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス10枚＋ 阪神電鉄全線バス10枚		
(1) 阪急電鉄全線バスの通用区間：阪急線全線（神戸高速線を除く） (2) 阪神電鉄全線バスの通用区間：阪神線全線（神戸高速線を除く） (3) 共通回数カードの通用区間：阪急線ならびに阪神線全線（神戸高速線を除く） (4) グループ優待券：ホテル宿泊割引券、ホテル飲食割引券、旅行割引券、入場券など				

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第170期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書 及びその添付書類	(新株予約権証券) (社債)		平成20年6月26日 平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(社債)		平成20年7月23日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第171期 第1四半期 第171期 第2四半期 第171期 第3四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年8月14日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年4月3日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。

平成20年5月15日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年2月9日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。

(6) 訂正発行登録書

平成20年4月3日

平成20年4月3日

平成20年5月15日

平成20年5月15日

平成20年8月14日

平成20年8月14日

平成20年11月14日

平成20年11月14日

平成20年12月25日

平成21年2月9日

平成21年2月9日

平成21年2月13日

平成21年2月13日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名
阪急阪神ホールディングス株 第18回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成10年 7月24日	20,000	20,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第19回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第25回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第26回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第33回無担保社債	同上	平成19年 7月18日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第34回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第35回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第36回無担保社債	同上	平成20年 7月30日	20,000	-	20,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る書類の提出実績は、以下のとおりである。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度 第188期中（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）平成20年12月25日近畿財務局長に提出

事業年度 第188期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月18日近畿財務局長に提出

【臨時報告書】

平成20年11月14日近畿財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づいて提出したものである。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月
営業収益	(百万円)	378,041	388,226	385,087	372,270
経常損益	(百万円)	51,814	52,495	51,973	40,427
当期純損益	(百万円)	22,464	24,878	27,801	18,724
純資産額	(百万円)	215,233	228,350	178,033	187,767
総資産額	(百万円)	1,384,180	1,387,507	1,377,789	1,360,994
1株当たり純資産額	(千円)	269,019	282,173	218,614	230,183
1株当たり当期純損益	(千円)	28,057	31,097	34,751	23,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(千円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.5	16.3	12.7	13.5
自己資本利益率	(%)	20.9	11.3	-	10.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-
従業員数	(人)	9,146	9,096	9,077	9,105
(平均臨時従業員数)		(4,936)	(5,288)	(3,725)	(3,947)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

7 保証会社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

8 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)（同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」(現 阪急阪神ホールディングス(株))に商号変更)の鉄道事業その他の全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

9 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

(2) 保証会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年3月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	-	231,292	220,121	215,050	172,432
経常損益 (百万円)	3	38,776	37,959	36,754	31,172
当期純損益 (百万円)	3	18,626	9,914	48,542	7,035
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	94	192,890	188,706	131,109	138,167
総資産額 (百万円)	95	1,211,140	1,187,370	1,148,377	1,194,715
1株当たり純資産額 (千円)	118	241,112	235,883	163,886	172,709
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	- (-)	18,626 (-)	9,914 (-)	- (-)	7,035 (-)
1株当たり当期純損益 (千円)	4	23,282	12,392	60,677	8,793
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	15.9	15.9	11.4	11.6
自己資本利益率 (%)	-	19.3	5.2	-	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	80.0	80.0	-	80.0
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	7 (-)	2,111 (158)	2,078 (189)	2,015 (148)	1,997 (132)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第16期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

8 保証会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第17期、第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

9 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」(現 阪急阪神ホールディングス(株))に商号変更)の鉄道事業その他の全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	「株式会社アクトシステムズ」設立（資本金10百万円）
16年3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年3月	「阪急電鉄分割準備株式会社」に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄株式会社より承継するとともに、商号を「阪急電鉄株式会社」に変更（同時に阪急電鉄株式会社は商号を阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）に変更）
20年4月	会社分割により、流通事業を株式会社阪急リテールズに移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始

事業の内容

阪急電鉄(株)（以下、保証会社という）グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、保証会社、子会社60社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 都市交通事業（25社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	保証会社、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 1
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1
	(株)阪急阪神電気システム 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 1
	阪急田園バス(株) 1
タクシー業	阪急タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1
	その他 9社

(2) 不動産事業（18社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産売買業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) 2
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1
	その他 14社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（7社）

事業の内容	会社名
歌劇事業	保証会社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
演劇事業	(株)梅田芸術劇場 1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
	その他 1社

(4) 流通事業(6社)

事業の内容	会社名
小売業	保証会社、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1
飲食業	(株)ダブルデイ阪急 1 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

(5) その他の事業(20社)

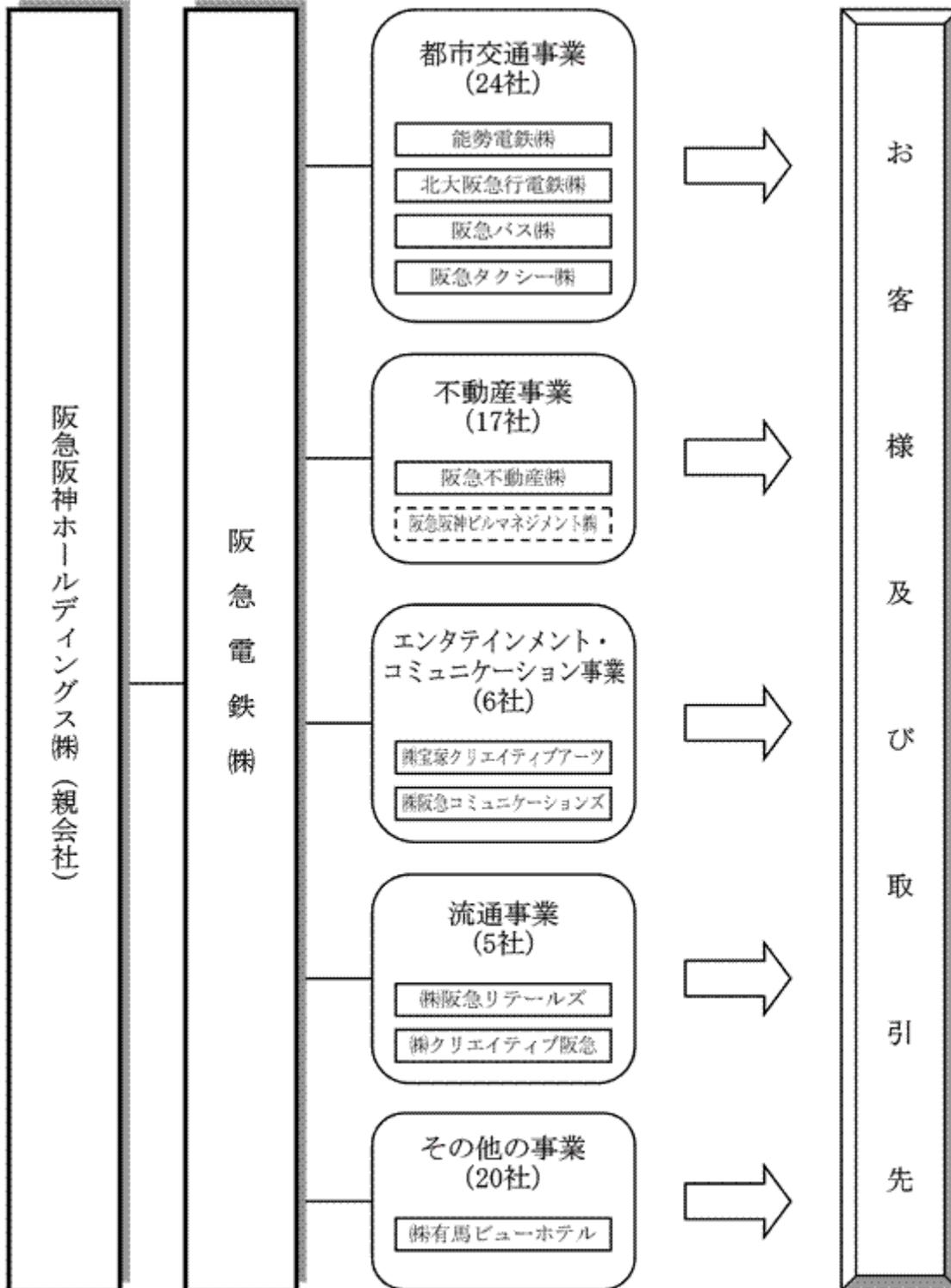
事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル 1、(株)第一ホテル九州 1
映画の興行	オーエス(株) 3 その他 17社

(注) 1 1は連結子会社、2は持分法適用関連会社、3は関連会社(持分法非適用)である。

2 上記部門の会社数には保証会社が重複して含まれている。

3 平成21年1月1日に(株)阪急電気通信システムズと阪急阪神ビルマネジメント(株)鉄道技術部は統合し、承継会社である(株)阪急電気通信システムズは、(株)阪急阪神電気システムに商号変更している。

事業系統図は、次のとおりである。



□ 主要な連結子会社 □ 主要な持分法適用関連会社
 ⇒ 取引・サービスの提供

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社)							
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任 8 人 転籍 1 人	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	2
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
役員の兼任等	その他						
(連結子会社)							
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	100.0	兼任 2 人 (うち社員 1 人) 出向 2 人 転籍 3 人		1 4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 2 人 転籍 1 人	当社は貸付による資金援助を行っている。	1 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任 2 人 出向 1 人 転籍 2 人		1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 3 人 転籍 1 人	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任 3 人 (うち社員 3 人) 出向 2 人 転籍 1 人	当社は同社の営業所の一部を賃貸している。	1
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	98.1	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 出向 1 人	当社は同社の店舗の一部を賃貸している。	1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任 2 人 (うち社員 1 人) 転籍 2 人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より施設の一部を賃借している。	1 2
(株)阪急コミュニケー ションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任 5 人 (うち社員 2 人) 出向 3 人		1
(株)宝塚クリエイティ ブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任 5 人 (うち社員 2 人) 出向 3 人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)阪急レールウェイ サービス	大阪市 北区	20	鉄道駅管理 運営業	100.0	兼任6人 (うち社員6人) 出向1人	当社は駅管理運営業 務を委託している。	1
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向2人		1
(株)阪急アドエージェ ンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 出向1人 転籍2人		1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	100.0	兼任6人 (うち社員4人) 出向3人		1 4
その他 29社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 阪急阪神ビルマネジ メント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人 転籍2人	当社及び他の子会社 は営業施設の施設管 理業務を委託してい る。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：特定子会社に該当している。

4 2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 3：債務超過会社であり、債務超過額は26,569百万円である。

6 4：阪急不動産(株)及び(株)阪急リテールズについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部

売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急不動産(株)	62,073	5,135	5,933	62,054	195,193
(株)阪急リテールズ	48,755	662	71	5,322	15,881

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	計 (人)
7,171(1,758)	365(158)	638(293)	797(1,613)	134(125)	9,105(3,947)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,997(132)	41.2	19.8	7,659,721

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

(3) 事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融危機の影響を受けるとともに、不動産市況の悪化等により企業収益が減少し、また、雇用情勢の急速な悪化等により個人消費も停滞するなど、非常に厳しい状況となった。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、営業収益は、不動産市況の悪化の影響により、372,270百万円と前連結会計年度に比べ12,816百万円(3.3%)減少し、営業利益は、不動産市況の悪化に伴い分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により55,146百万円となり、前連結会計年度に比べ10,610百万円(16.1%)減少した。また、経常利益は40,427百万円と、前連結会計年度に比べ11,546百万円(22.2%)減少した。しかしながら、当期純利益は、前連結会計年度に国際文化公園都市(彩都)の販売用土地にかかる多額の評価損を計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から18,724百万円となり、前連結会計年度に比べ46,526百万円増加した。

セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図った。

バス事業については、3月からグループ各社で発行しているバスカードの全券種を共通化するなど、お客様の利便性の向上に努めた。

なお、地球温暖化等の環境問題への関心が高まるなか、環境負荷の低い公共交通機関の利用を促進するため、「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行するなどのPR活動等にも取り組んでいる。

これらの結果、営業収益は160,763百万円となり、前連結会計年度に比べ895百万円(0.6%)増加し、営業利益は30,238百万円となり、前連結会計年度に比べ861百万円(2.9%)増加した。

・保証会社運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.3	
営業キロ		(キロ)	146.5	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	165,164	0.3	
旅客人員	定期	(千人)	316,554	0.2	
	定期外	(千人)	302,030	0.3	
	計	(千人)	618,585	0.0	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	31,880	0.1
		定期外	(百万円)	60,086	0.1
		計	(百万円)	91,966	0.0
	手小荷物運賃	(百万円)	0	22.6	
	合計	(百万円)	91,967	0.0	
運輸雑収		(百万円)	9,646	1.0	
運輸収入合計		(百万円)	101,613	0.1	
乗車効率		(%)	41.4	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、168,846千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	113,909	1.0
バス事業	32,318	0.2
タクシー業	8,383	5.8
その他	39,772	9.8
消去	33,619	-
計	160,763	0.6

(B) 不動産事業

マンション分譲事業については、「ジオ千里桃山台」（大阪府豊中市）、「ジオ北千里古江台」（大阪府吹田市）等を、宅地分譲事業については、阪神グループと共同で「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

賃貸事業については、11月に、グループの総力を結集して開発を進めてきた西日本最大のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」を開業し、個人消費が低迷する厳しい中ではあったが、順調なスタートを切ることができた。また、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM（アキバ トリム）」をオープンしたほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組んだ。

なお、梅田阪急ビル建替や大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても鋭意推進している。

しかしながら、不動産市況の急激な悪化に伴い、分譲事業をはじめ事業環境は非常に厳しいことに加え、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業における事業再編に伴い、平成19年度第3四半期より不動産管理業を営む子会社が、連結子会社から除外されたこと等により、営業収益は109,300百万円となり、前連結会計年度に比べ10,758百万円（9.0%）減少した。また、営業利益は、分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により21,191百万円となり、前連結会計年度に比べ8,791百万円（29.3%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸業	58,651	3.3
不動産売買業	49,560	14.3
不動産管理業	-	100.0
その他	1,709	97.0
消去	620	-
計	109,300	9.0

・不動産売買業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数(戸)	戸数(戸)
阪急電鉄株	67	-
阪急不動産株	1,074	896

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業については、月組公演「ME AND MY GIRL(ミー アンド マイ ガール)」や星組公演「My dear New Orleans(マイ ディア ニューオリンズ)/ア ビヤント」が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移した。また、演劇事業については、梅田芸術劇場において、映画を題材に舞台化した「黒部の太陽」など、多彩で話題性のある公演を催した。

しかしながら、市況悪化に伴う広告収入の減少等により、営業収益は38,635百万円となり、前連結会計年度に比べ2,351百万円(5.7%)減少し、営業利益は3,780百万円となり、前連結会計年度に比べ542百万円(12.5%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
歌劇・演劇事業	36,394	3.2
広告代理店業	8,171	9.9
出版業	6,521	11.0
その他	748	13.9
消去	13,201	-
計	38,635	5.7

(D) 流通事業

物販事業については、「阪急西宮ガーデンズ」に書店「ブックファースト」や高品質食品スーパー「成城石井」等を出店したほか、「ブックファースト 新宿店」を首都圏の旗艦店として出店するなど、積極的な店舗展開を図った。また、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、カフェベーカー「フレッズカフェ」等をリニューアルするなど、既存店舗の競争力強化にも取り組んだ。さらに、阪急沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」と阪神グループの「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上も進めた。

なお、飲食・中食事業についても、引き続き新規出店等による事業拡大に努めた。

これらの結果、営業収益は61,981百万円となり、前連結会計年度に比べ3,310百万円(5.6%)増加したが、営業利益は、新規出店に伴う先行費用の計上等もあり442百万円となり、前連結会計年度に比べ1,067百万円(70.7%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
小売業	54,364	2.0
飲食業	8,027	0.0
消去	410	-
計	61,981	5.6

・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
阪急電鉄(株)	204	-
(株)阪急リテールズ	-	201
(株)ダブルデイ阪急	19	17
(株)いいなダイニング	22	23

・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	130	128

(E) その他の事業

その他の事業については、平成21年2月27日付で連結子会社であった(株)ステーションファイナンス株式を売却し、同社の外部化を実施した。この結果、営業収益は11,479百万円となり、前連結会計年度に比べ3,487百万円(23.3%)減少した。また、(株)ステーションファイナンスにおいて、貸倒・過払関連費用が増加したこと等により営業損失は549百万円となり、前連結会計年度に比べ974百万円悪化した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
消費者金融業	6,258	30.7
ホテル事業	2,843	17.0
その他	2,377	5.1
消去	-	-
計	11,479	23.3

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社グループ（阪急電鉄㈱及びその関係会社）は、阪急阪神ホールディングス㈱の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業を営んでいるが、それぞれの事業において、阪神グループと連携・協同して事業展開を図ることにより、各事業の有機的な成長を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急阪神交通社ホールディングス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を一層強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の各コア事業では、以下の取り組みを進めていく。

都市交通事業

- お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワークの整備等）
- ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
- ・大規模工事、高架化工事、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

- まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供
- ・阪急西宮ガーデンズの安定稼働に向けた取組みの強化
- 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
- ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域開発事業の推進

エンタテインメント・コミュニケーション事業

- ライブの魅力向上（宝塚歌劇、梅田芸術劇場等）
- ・良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得
- ・ライブ拠点の魅力拡充
- メディアの充実と拡大
- ・取扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
- ・出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- 「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
- ・コンテンツのマルチユースのさらなる推進
- ・プロモーションの強化とメディア露出の拡大
- レジャー資源の有効活用（宝塚ガーデンフィールズ等）
- ・グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

流通事業

- お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
- ・従業員の満足度・モチベーション向上に向けた諸制度の整備
- ・店舗オペレーションの効率化・高度化を目指したIT環境の整備
- 持続的な成長を支える組織力の強化
- ・事業競争力の強化と事業効率の向上を目指した事業運営体制の整備
- ・商品力の強化とそれを支える物流体制の整備
- ・沿線外への出店拡大を支える物件開発体制の強化

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが、当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の第171期有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

なお、国際文化公園都市「彩都」については、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性への不透明感が増したことから、平成19年度において、当社が同地区に保有する販売用土地の時価を保守的に見直した。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は908,926百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、連結子会社である北神急行電鉄(株)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(平成21年度より持分法適用関連会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄(株)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

経営上の重要な契約等

該当事項なし

研究開発活動

特記事項なし

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化した結果、当連結会計年度における経営成績は次の通りとなった。

営業収益は、不動産市況の低迷もあり372,270百万円となり、前連結会計年度に比べ12,816百万円(3.3%)減少し、営業利益も、不動産市況の悪化に伴い分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により55,146百万円となり、前連結会計年度に比べ10,610百万円(16.1%)減少した。

また、営業外損益は、前連結会計年度に比べ6.8%悪化し、14,718百万円となった。これは、前連結会計年度に当社が移転補償金を収受した反動によるものである。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11,546百万円(22.2%)減少し、40,427百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度に比べ68.3%改善し、14,399百万円となった。まず、特別利益については、前連結会計年度に比べ54.5%減少し、12,390百万円となった。これは、匿名組合投資利益が減少したこと等によるものである。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ63.1%減少し、26,790百万円となった。これは、前連結会計年度に当社が国際文化公園都市(彩都)の販売用土地にかかる多額の評価損を計上した反動等によるものである。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ改善し、18,724百万円となった。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載の通りである。

(2) 財政状態の分析

自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、184,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,254百万円増加した。これは、前連結会計年度に多額に分譲土地評価損を計上したことによる反動等により、利益剰余金が大きく増加した結果である。

資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、908,926百万円となり、前連結会計年度に比べ6,231百万円増加した。これは当社において設備投資に伴い借入金が増加したこと等によるものである。なお、当連結会計年度末より、会計基準の変更に伴い、連結有利子負債残高にリース債務を含んでいる。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、78,640百万円となり、前連結会計年度に比べ1,556百万円（2.0%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	18,873 百万円	10.6 %
不動産事業	55,725	0.8
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	1,344	62.0
流通事業	2,239	65.9
その他の事業	483	72.4
計	78,666	1.9
消去又は全社	26	-
合計	78,640	2.0

(都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、ICカード対応設備の設置、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー業においては、車両の更新を行った。

(不動産事業)

不動産賃貸業においては、当社が阪急西宮ガーデンズ新設、梅田阪急ビル建替等を行うとともに、北阪急ビルを取得した。

また、当社及び阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

歌劇事業においては、当社が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

(流通事業)

小売業においては、(株)阪急リテールズがブックファースト新宿店など直営店舗の新設を行った。

(その他の事業)

消費者金融業において、(株)ステーションファイナンスが平成21年2月27日付の株式売却により連結子会社から外れた。

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	187,417	37,194	252,436 (3,209,248)	56,571	4,397	538,016	7,171 [1,758]
不動産事業	109,669	1,450	236,292 (588,493)	71,560	800	419,774	365 [158]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	6,865	1,376	17,900 (115,255)	85	600	26,827	638 [293]
流通事業	4,786	7	672 (3,032)	42	1,110	6,618	797 [1,613]
その他の事業	3,099	812	1,176 (17,841)	34	108	5,231	134 [125]
小計	311,838	40,841	508,478 (3,933,871)	128,294	7,017	996,469	9,105 [3,947]
消去又は全社	401	-	285	0	3	690	-
合計	311,437	40,841	508,192	128,293	7,013	995,778	9,105 [3,947]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地150,518㎡がある。

3 従業員数の [] は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業(従業員数7,171人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	24	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅(西代駅を除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株の保有資産である。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2

(注) 1 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vである。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。なお、< >書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

b 車両

(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
715	572	1,287
[9]	[15]	[24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	544	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	515	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	1,790	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	754	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	390	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	108	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,624	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,905	24,310	2,949

バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	55	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	25	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	55	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	70	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	290	1,937	1,374	営業所・車庫施設

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	917 [14]	57 [1]	974 [15]
阪急観光バス(株)	4	40	44
大阪空港交通(株)	99	6	105

(注) []は、外数でリース契約により使用する車両である。

タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	82	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	19	6,162	468	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	773

(3) 不動産事業(従業員数365人)

不動産賃貸業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	3,656	10,219 [2,517]	58,248	77,908	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	"	2,527			26,440	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,853	21,080	40,285	40,018	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	3,238	- [4,075]	-	30,613	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,506	2,230	8,879	12,343	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	24,140	75,018 [15,225]	19,834	108,186	地上4階建 (一部5階建)
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,269	433 [205]	3,140	2,965	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,292	2,376	1,513	10,009	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,521	- [1,634]	-	10,294	地下2階地上18階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	2,951	- [3,280]	-	12,522	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	620	3,509	2,206	7,901	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	560	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,058	2,051	207	2,793	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道㈱から賃借している。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産㈱						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	15,399	10,056 [1,440]	4,769	51,865	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,489	3,267 [421]	6,672	15,499	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,780	2,798	5,528	11,466	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,433	2,321	992	9,893	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,749	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,440	4,509	1,964	12,503	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(保証会社)

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪急グランドビル	大阪市北区	事務所及び商業施設	3,507

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数638人)

歌劇事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	5,856	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(5) 流通事業(従業員数797人)

小売業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	1,367	233	124	書籍販売・全43店 レンタルビデオ・ 全1店 コンビニエンスストア・ 全28店 ベーカリー・全12店
ツタヤ	兵庫県西宮市	29	1,496	316	
アズナス	大阪市北区他	337	-	-	
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	246	-	-	

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急 阪急そば	大阪市淀川区他	272	-	-	そば屋・全33店 居酒屋・全3店
粹房寸	大阪市北区他	69	-	-	

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社> ・ I C カード対応設備導入	11,550	9,835	自己資金 及び借入金	平成15年 2 月	平成23年 3 月
	・ 鉄道車両 4 0 両新造	5,827	857	自己資金 及び借入金	平成20年 7 月	平成22年 2 月
不動産事業	<保証会社> ・ 梅田阪急ビル建替	57,500	24,024	自己資金 及び借入金	平成17年 5 月	平成24年春
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<保証会社> ・ 宝塚大劇場舞台設備他改修	810	-	自己資金 及び借入金	平成21年 4 月	平成22年 3 月
流通事業	<国内子会社> (株)阪急リテールズ ・ 書店他直営店舗新設	1,223	-	自己資金 及び借入金	平成21年 4 月	平成22年 3 月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当社における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	-
計	800	800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) ライツプランの内容

該当事項なし

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)1	-	800	-	100	173,877	173,877
平成20年6月25日 (注)2	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 1 平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」(現 阪急阪神ホールディングス株式会社)に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことにより、資本準備金が173,877百万円増加した。

2 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

(5) 所有者別状況

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 大株主の状況

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	-	800	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

自己株式等

該当事項なし

(8) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を阪急阪神ホールディングス株の株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項なし

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり7,035千円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会決議	5,628	7,035,185.27

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社代表取締役社長(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常務取締役	創遊事業 本部長	井 瀧 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
常務取締役	不動産事業 本部長	島 田 隆 史	昭和29年5月18日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
常務取締役	流通事業 本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
常務取締役	人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株式 会社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	経営企画部・ 広報部担当	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株式 会社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
取締役	創遊事業本部 副本部長 兼 創遊統括部長	出 崎 弘	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役	経営企画部長	能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 阪急阪神ホールディングス株式 会社グループ経営企画部長 (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-
取締役	人事部長	寺 田 信 彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼 不動産開発部長	諸 富 隆 一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 兼 技術部長	岸 本 和 也	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成21年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役	経営企画部部長 (経理担当)	大 塚 順 一	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成18年10月 平成21年4月	阪急電鉄株式会社入社 阪急阪神ホールディングス株式 会社グループ経営企画部部長 (経理担当)(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役		杉澤英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社常任監査役(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役 (常勤)		川島常紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月	阪急電鉄株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役常務取締役 同常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役 (社外監査役)		土肥孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社監査役(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役 (社外監査役)		阪口春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社監査役(現在)	同上	-
計							-

(注) 1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に变更している。

3 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に变更している。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、経営企画会議>

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする13名の取締役で構成している。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めることとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

<監査役、監査役会>

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

<会計監査>

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、吉田享司、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他11名

< 内部統制体制 >

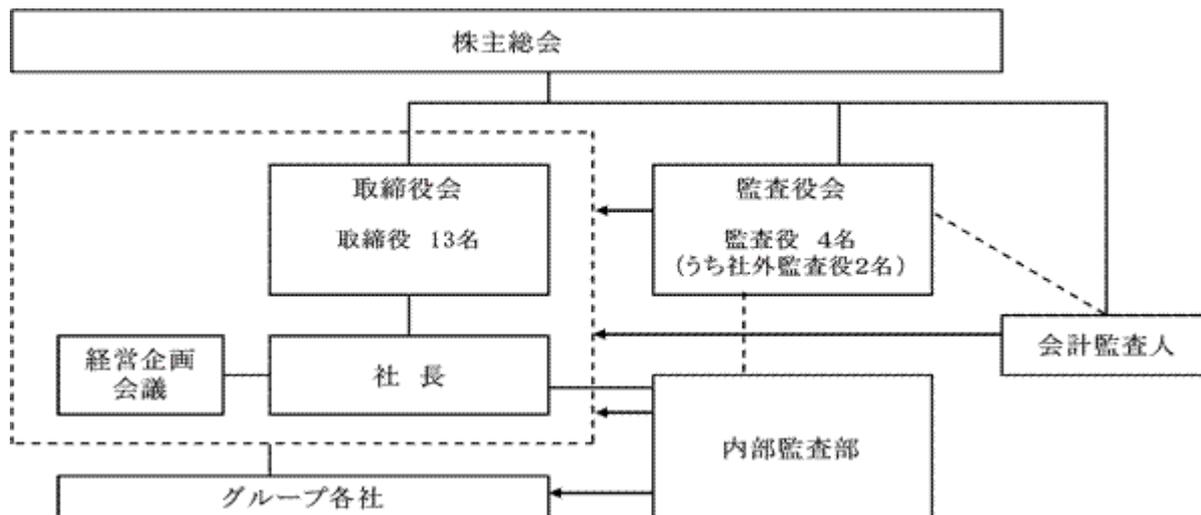
当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	306	-	306
監査役	41	17	58
計	348	17	365

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	-	-	54	-
連結子会社	-	-	55	-
計	-	-	110	-

その他重要な報酬の内容

該当事項なし

監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし

監査報酬の決定方針

該当事項なし

[次へ](#)

(6) 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 保証会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、第19期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

保証会社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第19期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、それぞれあずさ監査法人により監査を受けている。

連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,310		5,793
受取手形及び売掛金		40,796		48,029
短期貸付金		47,952		-
たな卸資産		126,173		-
販売土地及び建物		-		125,603
商品及び製品		-		6,417
仕掛品		-		1,834
原材料及び貯蔵品		-		2,036
繰延税金資産		12,069		12,693
その他		38,594		43,124
貸倒引当金		6,815		2,464
流動資産合計		267,081		243,068
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	292,231	3	311,437
機械装置及び運搬具(純額)	3	39,721	3	40,841
土地	3, 5	499,540	3, 5	508,192
建設仮勘定		130,274		128,293
その他(純額)	3	6,467	3	7,013
有形固定資産合計	1, 2	968,235	1, 2	995,778
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	10,717	2, 3	11,682
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4, 8	85,173	3, 4	66,822
長期貸付金		20,962		20,716
繰延税金資産		4,219		3,841
その他		24,368		22,520
貸倒引当金		2,968		3,435
投資その他の資産合計		131,754		110,464
固定資産合計		1,110,707		1,117,926
資産合計		1,377,789		1,360,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		3,276		3,279
短期借入金	3	174,760	3	101,723
1年内償還予定の社債		5,200		-
未払法人税等		3,097		1,191
未払費用		12,086		12,224
賞与引当金		1,131		1,052
事業整理損失引当金		200		-
その他	3	95,523		78,340
流動負債合計		295,276		197,811
固定負債				
長期借入金	3	722,735	3	806,670
繰延税金負債		54,396		49,347
再評価に係る繰延税金負債	5	5,507	5	5,507
退職給付引当金		24,446		24,017
役員退職慰労引当金		346		295
投資損失引当金		17,726		6,333
利息返還損失引当金		2,029		-
長期前受工事負担金		7,733		8,513
長期預り敷金保証金		68,480		73,441
負ののれん		101		-
その他		974		1,290
固定負債合計		904,478		975,416
負債合計		1,199,755		1,173,227
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金		173,877		131,038
利益剰余金		8,580		52,584
株主資本合計		165,397		183,722
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		9,068		2
土地再評価差額金	5	426	5	426
為替換算調整勘定		0		0
評価・換算差額等合計		9,494		424
少数株主持分	5	3,141	5	3,620
純資産合計		178,033		187,767
負債純資産合計		1,377,789		1,360,994

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収益		385,087		372,270
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		299,351	1	294,187
販売費及び一般管理費	2	19,979	2	22,936
営業費合計	3	319,330	3	317,124
営業利益		65,756		55,146
営業外収益				
受取利息		584		622
受取配当金		456		620
負ののれん償却額		-		24
持分法による投資利益		653		825
受取補償金		1,804		-
雑収入		2,983		1,824
営業外収益合計		6,482		3,917
営業外費用				
支払利息		16,897		17,169
雑支出		3,367		1,466
営業外費用合計		20,265		18,636
経常利益		51,973		40,427
特別利益				
固定資産売却益	4	9,456	4	199
工事負担金等受入額		536		1,372
補助金		656		-
匿名組合投資利益		15,889		8,531
阪急電鉄共済会収支剰余金収入		-		2,027
その他		699		260
特別利益合計		27,238		12,390
特別損失				
販売用土地評価損		69,133		-
固定資産売却損	5	235	5	66
固定資産圧縮損		-		1,213
固定資産除却損	6	307	6	414
減損損失	7	183	7	2,190
貸倒引当金繰入額		1,012		372
投資損失引当金繰入額		-		1,587
事業整理損		-	8	18,431
その他		1,762		2,512
特別損失合計		72,635		26,790
税金等調整前当期純利益		6,577		26,027
法人税、住民税及び事業税		5,421		6,169
法人税等調整額		28,707		930
法人税等合計		34,128		7,099
少数株主利益		250		203
当期純利益又は当期純損失()		27,801		18,724

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
前期末残高	173,877	173,877
当期変動額		
欠損填補	-	42,839
当期変動額合計	-	42,839
当期末残高	173,877	131,038
利益剰余金		
前期末残高	40,410	8,580
当期変動額		
剰余金の配当	7,931	-
欠損填補	-	42,839
当期純利益又は当期純損失()	27,801	18,724
土地再評価差額金の取崩	-	0
連結範囲の変動	13,258	-
会社分割による減少額	-	399
当期変動額合計	48,991	61,164
当期末残高	8,580	52,584
株主資本合計		
前期末残高	214,388	165,397
当期変動額		
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	27,801	18,724
土地再評価差額金の取崩	-	0
連結範囲の変動	13,258	-
会社分割による減少額	-	399
当期変動額合計	48,991	18,325
当期末残高	165,397	183,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,756	9,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,688	9,070
当期変動額合計	1,688	9,070
当期末残高	9,068	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	593	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	0
当期変動額合計	166	0
当期末残高	426	426
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,350	9,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,855	9,070
当期変動額合計	1,855	9,070
当期末残高	9,494	424
少数株主持分		
前期末残高	2,611	3,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529	479
当期変動額合計	529	479
当期末残高	3,141	3,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	228,350	178,033
当期変動額		
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	27,801	18,724
土地再評価差額金の取崩	-	0
連結範囲の変動	13,258	-
会社分割による減少額	-	399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	8,591

当期変動額合計	50,317	9,734
当期末残高	178,033	187,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 44社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、大阪空港交通(株)については、株式取得により、阪急田園バス(株)については、重要性が増加したことにより、北神急行電鉄(株)については、実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。</p> <p>また、従来連結子会社であった(株)阪急ファシリティーズ(現 阪急阪神ビルマネジメント(株))については、会社合併に伴い持分が減少したことから、同社及び重要な同社の子会社1社を当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 42社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンスについては、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)阪急メディアックス</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(c) 開示対象特別目的会社</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)</p> <p>なお、会社合併に伴い持分が減少したことから、連結の範囲から除外した阪急阪神ビルマネジメント(株)(旧(株)阪急ファシリティーズ)を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることにした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった大阪空港交通(株)及び北神急行電鉄(株)については、連結子会社となったことにより、(株)森組については、株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月29日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ379百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,739百万円減少している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益については3,846百万円、税金等調整前当期純利益は4,349百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。</p> <p>(b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p> <p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法より按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b)</p> <p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法より按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(d) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(9) 当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>(9) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「建設仮勘定」に計上していた土地の一部については、当連結会計年度において、保有目的を変更している。この変更に伴う「建設仮勘定」から「販売土地及び建物」への振替額は6,720百万円である。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)の改正に伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は18,885百万円、前連結会計年度末残高は22,521百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「移転補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ116,753百万円、6,264百万円、1,091百万円、2,063百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度2,644百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「補助金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産圧縮損」は821百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は13百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 577,963百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 598,619百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 152,909百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,734百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
(有形固定資産)	(有形固定資産)
建物及び構築物 183,300(182,026) 百万円	建物及び構築物 177,307 (176,079) 百万円
機械装置及び運搬具 32,263 (32,263)	機械装置及び運搬具 32,433 (32,433)
土地 226,716(223,326)	土地 226,637 (223,248)
その他 3,032 (3,032)	その他 2,839 (2,839)
(無形固定資産)	(無形固定資産)
無形固定資産 1,408 (1,408)	無形固定資産 1,408 (1,408)
(投資その他の資産)	(投資その他の資産)
投資有価証券 20,204 (-)	投資有価証券 18,248 (-)
計 466,926(442,058)	計 458,874 (436,008)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
(流動負債)	(流動負債)
短期借入金 16,699 (15,749) 百万円	短期借入金 6,552 (5,589) 百万円
その他 801 (-)	(固定負債)
(固定負債)	長期借入金 62,611 (44,344)
長期借入金 63,488 (44,184)	計 69,164 (49,934)
計 80,990 (59,933)	()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス株
なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス株	の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含
の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含	む) 52,309百万円を含めている。
む) 52,309百万円を含めている。	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の	とおりである。
とおりである。	投資有価証券(株式) 14,587百万円
投資有価証券(株式) 13,067百万円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,048百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="161 871 683 1048"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,038,170百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,009</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td> <td>26</td> </tr> </table>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	阪神電気鉄道(株)	3,890	販売土地建物提携ローン利用者	3,009	(株)阪急ホテルマネジメント	26	<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,042百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="815 871 1337 1048"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>23</td> </tr> </table>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	阪神電気鉄道(株)	7,600	販売土地建物提携ローン利用者	3,229	(株)阪急阪神ホテルズ	23
阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																
阪神電気鉄道(株)	3,890																
販売土地建物提携ローン利用者	3,009																
(株)阪急ホテルマネジメント	26																
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																
阪神電気鉄道(株)	7,600																
販売土地建物提携ローン利用者	3,229																
(株)阪急阪神ホテルズ	23																
<p>計 1,045,097</p> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。</p>	<p>計 1,121,368</p> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p>																
<p>7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="137 1375 683 1447"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>76,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>45,580</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	76,067百万円	貸出実行残高	45,580	<p>7</p>												
貸出コミットメントの総額	76,067百万円																
貸出実行残高	45,580																
<p>差引額 30,486</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	<p>7</p>																
<p>8 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は38百万円である。</p>	<p>8</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,181百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">9,229</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,979</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。</p> <p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、主に阪急不動産㈱のナビオ阪急改装に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	人件費	10,181百万円	経費	9,229	諸税	286	減価償却費	281	計	19,979	貸倒引当金繰入額	260百万円	賞与引当金繰入額	1,282	退職給付費用	4,025	役員退職慰労引当金繰入額	89	土地	235百万円	工具器具備品	0	撤去簿価 (内訳)	280百万円	建物及び構築物	271	工具器具備品等	9	撤去工事費	27	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">3,846百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,648百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,910</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,936</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、主に㈱阪急リテールズの店舗閉店に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	人件費	10,648百万円	経費	10,910	諸税	346	減価償却費	1,031	計	22,936	貸倒引当金繰入額	438百万円	賞与引当金繰入額	1,197	退職給付費用	4,933	役員退職慰労引当金繰入額	70	土地	54百万円	工具器具備品	11	撤去簿価 (内訳)	337百万円	建物及び構築物	244	機械装置及び運搬具等	92	撤去工事費	77
人件費	10,181百万円																																																												
経費	9,229																																																												
諸税	286																																																												
減価償却費	281																																																												
計	19,979																																																												
貸倒引当金繰入額	260百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,282																																																												
退職給付費用	4,025																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																												
土地	235百万円																																																												
工具器具備品	0																																																												
撤去簿価 (内訳)	280百万円																																																												
建物及び構築物	271																																																												
工具器具備品等	9																																																												
撤去工事費	27																																																												
人件費	10,648百万円																																																												
経費	10,910																																																												
諸税	346																																																												
減価償却費	1,031																																																												
計	22,936																																																												
貸倒引当金繰入額	438百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,197																																																												
退職給付費用	4,933																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																												
土地	54百万円																																																												
工具器具備品	11																																																												
撤去簿価 (内訳)	337百万円																																																												
建物及び構築物	244																																																												
機械装置及び運搬具等	92																																																												
撤去工事費	77																																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,190百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>			
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	遊休資産 計1件	土地	141	大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮 勘定等	2,090
東京都	直営店舗 計2件	建物等	40	京都府	直営店舗 計1件	建物等	83
兵庫県他	事業用資産 他 計3件	建物及び 構築 物等	1	兵庫県他	事業用資産他 計4件	土地等	16
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 土地 141百万円 ・東京都 建物及び構築物 35 その他 2 無形固定資産 2 ・兵庫県他 建物及び構築物 1 土地 0 建設仮勘定 0 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>8</p>				<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建物及び構築物 14百万円 建設仮勘定 2,075 その他 1 ・京都府 建物及び構築物 66 その他 17 無形固定資産 0 ・兵庫県他 土地 12 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 1 その他 0 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>8 事業整理損は、連結子会社であった㈱ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損537百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注) 自己株式については、該当なし

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,931	9,914,023.11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注) 自己株式については、該当なし

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,628	7,035,185.27	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
< 借主側 >					< 借主側 >				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建物及び構築物	7	2	-	4	建物及び構築物	7	4	3	
機械装置及び運搬具	4,126	1,726	-	2,399	機械装置及び運搬具	4,121	2,033	2,088	
その他	6,320	5,375	46	897	その他	1,008	818	189	
合計	10,453	7,104	46	3,301	合計	5,137	2,856	2,281	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,100	百万円	1年内			500	百万円
1年超			2,211		1年超			1,780	
合計			3,312		合計			2,281	
リース資産減損勘定の残高 10百万円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料		1,744	百万円		支払リース料		1,081	百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		36			リース資産減損勘定の取崩額		7		
減価償却費相当額		1,744			減価償却費相当額		1,081		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			6,827	百万円	1年内			5,898	百万円
1年超			23,100		1年超			15,660	
合計			29,928		合計			21,559	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p data-bbox="132 185 244 215"><貸主側></p> <p data-bbox="132 221 501 250">1 オペレーティング・リース取引</p> <p data-bbox="197 257 368 286"> 未経過リース料</p> <table data-bbox="132 293 643 360"><tr><td data-bbox="132 293 212 322">1年内</td><td data-bbox="501 293 643 322">1,353百万円</td></tr><tr><td data-bbox="132 329 212 358">1年超</td><td data-bbox="501 329 564 358">8,774</td></tr><tr><td data-bbox="132 365 212 394">合計</td><td data-bbox="491 365 564 394">10,128</td></tr></table>	1年内	1,353百万円	1年超	8,774	合計	10,128	<p data-bbox="778 185 890 215"><貸主側></p> <p data-bbox="778 221 1147 250">1 オペレーティング・リース取引</p> <p data-bbox="844 257 1015 286"> 未経過リース料</p> <table data-bbox="778 293 1289 360"><tr><td data-bbox="778 293 858 322">1年内</td><td data-bbox="1147 293 1289 322">1,353百万円</td></tr><tr><td data-bbox="778 329 858 358">1年超</td><td data-bbox="1147 329 1211 358">7,420</td></tr><tr><td data-bbox="778 365 858 394">合計</td><td data-bbox="1137 365 1211 394">8,774</td></tr></table>	1年内	1,353百万円	1年超	7,420	合計	8,774
1年内	1,353百万円												
1年超	8,774												
合計	10,128												
1年内	1,353百万円												
1年超	7,420												
合計	8,774												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	5,839	38,164	32,324	5,662	22,575	16,912
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	2,871	2,578	293	2,368	2,255	112
合計	8,710	40,742	32,031	8,031	24,830	16,799

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	21	-	246	45	55

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	726	596
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	11,751	8,560
譲渡性預金	18,885	18,248
合計	31,363	27,405

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループには、財務活動における資金調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的として、現存する借入金を金融取引の対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップを行っている会社がある。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる可能性である。</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲に収められる。また、取引の相手方は、高格付けを有する大手金融機関のみに限定しているため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,176</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">24,132</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,446</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	79,339百万円	ロ 年金資産	52,163	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,176	ニ 未認識数理計算上の差異	3,617	ホ 未認識過去勤務債務	572	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,132	ト 前払年金費用	314	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,446	イ 勤務費用(注)2	3,599百万円	ロ 利息費用	1,799	ハ 期待運用収益	1,238	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	488	ホ 過去勤務債務の費用処理額	611	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,037	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,824</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,963</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,822</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,017</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金322百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 同左</p>	イ 退職給付債務	76,222百万円	ロ 年金資産	42,398	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,824	ニ 未認識数理計算上の差異	9,963	ホ 未認識過去勤務債務	38	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,822	ト 前払年金費用	194	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,017	イ 勤務費用(注)2	3,907百万円	ロ 利息費用	1,716	ハ 期待運用収益	1,119	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,040	ホ 過去勤務債務の費用処理額	611	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,933
イ 退職給付債務	79,339百万円																																																																				
ロ 年金資産	52,163																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,176																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	3,617																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	572																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,132																																																																				
ト 前払年金費用	314																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,446																																																																				
イ 勤務費用(注)2	3,599百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,799																																																																				
ハ 期待運用収益	1,238																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	488																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	611																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,037																																																																				
イ 退職給付債務	76,222百万円																																																																				
ロ 年金資産	42,398																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,824																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	9,963																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	38																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,822																																																																				
ト 前払年金費用	194																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,017																																																																				
イ 勤務費用(注)2	3,907百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,716																																																																				
ハ 期待運用収益	1,119																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,040																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	611																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,933																																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	イ	同左
ロ 割引率	主として2.5%	ロ	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ハ	同左
ニ 過去勤務債務の額の処 理年数	5年～15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ る。)	ニ	同左
ホ 数理計算上の差異の処 理年数	6年～15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、 原則として翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい る。)	ホ	数理計算上の差異の処理 年数 6年～15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1
日至平成21年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
資本連結に伴う資産の評価差額	50,204百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	50,196百万円
分譲土地建物評価損	47,219	分譲土地建物評価損	48,658
繰越欠損金	23,041	繰越欠損金	17,746
退職給付引当金	10,012	退職給付引当金	9,921
投資損失引当金	7,456	投資損失引当金	7,637
有価証券評価損	4,695	有価証券評価損	6,062
減損損失	2,161	減損損失	2,268
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,530	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,179
資産に係る未実現損益	1,494	資産に係る未実現損益	1,275
賞与引当金	740	賞与引当金	730
事業税・事業所税未払額	691	事業税・事業所税未払額	249
減価償却費損金算入限度超過額	212	減価償却費損金算入限度超過額	254
その他	8,452	その他	7,409
繰延税金資産 小計	157,913	繰延税金資産 小計	153,590
評価性引当額	48,556	評価性引当額	45,034
繰延税金負債との相殺	93,068	繰延税金負債との相殺	92,021
繰延税金資産 合計	16,288	繰延税金資産 合計	16,534
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地再評価差額金取崩相当額	131,955	土地再評価差額金取崩相当額	132,198
その他有価証券評価差額金	13,701	その他有価証券評価差額金	7,512
その他	1,841	その他	1,668
繰延税金負債 小計	147,498	繰延税金負債 小計	141,379
繰延税金資産との相殺	93,068	繰延税金資産との相殺	92,021
繰延税金負債 合計	54,429	繰延税金負債 合計	49,358
繰延税金負債の純額	38,141	繰延税金負債の純額	32,823
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。		(注) 同左	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">495.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社等からの 受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額	495.9	連結子会社等からの 受取配当金消去	18.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	23.9	連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異	7.6	持分法による投資損益	4.2	その他	10.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	518.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社等からの 受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションファイナンスの外部化 による影響</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		連結子会社等からの 受取配当金消去	4.9	評価性引当額	2.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	住民税均等割額	0.9	(株)ステーションファイナンスの外部化 による影響	16.7	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	6.5	持分法による投資損益	1.8	その他	0.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.3
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	495.9																																										
連結子会社等からの 受取配当金消去	18.3																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5																																										
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	23.9																																										
連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異	7.6																																										
持分法による投資損益	4.2																																										
その他	10.2																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	518.9																																										
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
連結子会社等からの 受取配当金消去	4.9																																										
評価性引当額	2.3																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4																																										
住民税均等割額	0.9																																										
(株)ステーションファイナンスの外部化 による影響	16.7																																										
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	6.5																																										
持分法による投資損益	1.8																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.3																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	158,299	116,623	37,560	58,064	14,539	385,087	-	385,087
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,569	3,435	3,425	607	426	9,464	(9,464)	-
計	159,868	120,058	40,986	58,671	14,966	394,551	(9,464)	385,087
営業費	130,491	90,076	36,663	57,160	14,541	328,933	(9,603)	319,330
営業利益	29,376	29,982	4,323	1,510	424	65,617	138	65,756
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	600,755	631,292	42,742	19,932	79,889	1,374,611	3,177	1,377,789
減価償却費	21,510	5,792	1,325	861	574	30,065	(56)	30,008
減損損失	1	141	-	40	-	183	-	183
資本的支出	16,538	56,070	801	1,195	1,751	76,356	(86)	76,269

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	157,513	106,424	35,665	61,496	11,170	372,270	-	372,270
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,249	2,875	2,969	485	308	9,889	(9,889)	-
計	160,763	109,300	38,635	61,981	11,479	382,160	(9,889)	372,270
営業費	130,525	88,108	34,854	61,538	12,028	327,056	(9,932)	317,124
営業利益又は営業損失()	30,238	21,191	3,780	442	549	55,103	42	55,146
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	613,519	644,692	45,492	21,840	32,914	1,358,459	2,535	1,360,994
減価償却費	22,009	7,672	1,104	939	504	32,230	(53)	32,176
減損損失	5	2,087	-	98	-	2,190	-	2,190
資本的支出	18,278	55,598	1,255	2,233	483	77,850	(26)	77,824

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	： 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	： 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： 歌劇事業、広告代理店業、出版業
流通事業	： 小売業、飲食業
その他の事業	： 消費者金融業、ホテル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度	5,148百万円
当連結会計年度	7,445百万円

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有) 直接 100.0%	兼任 8 人	債務保証担保提供	債務保証担保提供	1,038,170 52,309	- -	- -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。
担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 出向 1 人 転籍 1 人	資金の借入	資金の借入 利息の支払	175,429 14,459	短期借入金 一年内長期借入金 長期借入金 未払費用	4,780 85,385 627,915 622

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、保証会社と保証会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、保証会社の連結子会社と保証会社の親会社の子会社との取引及び保証会社の連結子会社と保証会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

（1）保証会社と関連当事者の取引

保証会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	1,110,515	-	-
							担保提供	42,938	-	-

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.3%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,986

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	178,292	短期借入金 長期借入金	37,271 709,543
							寄託金の預入	49,649	預け金	66
							利息の支払	14,659	未払費用	419

（注）1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 資金の貸付 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	96,030	短期借入金	54,996
							資金の貸付	604	長期借入金	68,011
							寄託金の預入	178,086	短期貸付金	1,909
							利息の支払	1,633	預け金	25,964
							利息の受取	300	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借料	272	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社及び一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社の形態をとっている。)3社に対して出資を行っている。当該流動化において、当社及び連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っている。当該流動化を終了する場合、当社及び連結子会社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社及び連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は65,851百万円、負債総額は57,821百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	3,659		
匿名組合出資金(注1)	2,950	分配益(注2)	18,885
配当金に係る未収金(注3)	4,217		
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注2)	6,953
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注4)	283

(注1)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2)分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益15,889百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、15,889百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注3)配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注4)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社の形態をとっている。)11社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。なお当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、各事業は当初計画どおり進捗している。さらに、将来において損失が発生する場合、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は82,565百万円、負債総額は56,902百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	8,794	分配益(注2)	3,800
配当金に係る未収金(注3)	527	分配損失(注4)	1,015
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注5)	360

(注1)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2)分配益は、営業収益に計上している。

(注3)配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注4)分配損失は、営業費に計上している。

(注5)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社の形態をとっている。）1社に対して出資を行っている。当該流動化において、当社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っている。当該流動化を終了する場合、当社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、当該特別目的会社については、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は48,795百万円、負債総額は42,497百万円である。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	11,300		
匿名組合出資金（注1）	2,300	分配益（注2）	10,631
配当金に係る未収金（注3）	3,997		
賃借（リースバック）取引	-	支払リース料（注2）	4,104
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注4）	254

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

（注3）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）8社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は70,263百万円、負債総額は48,442百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	6,254	分配益（注3）	1,113
配当金に係る未収金（注4）	533	分配損失（注5）	17
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注6）	677

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（2,282百万円）を計上している。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注3）分配益は、営業収益に計上している。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注5）分配損失は、営業費に計上している。

（注6）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 218,614,884円48銭	1株当たり純資産額 230,183,189円21銭
1株当たり当期純損失 34,751,951円98銭	1株当たり当期純利益 23,406,022円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失で あるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	178,033百万円	187,767百万円
普通株式に係る純資産額	174,891百万円	184,146百万円
差額の内訳		
少数株主持分	3,141百万円	3,620百万円
普通株式の発行済株式数	800株	800株
普通株式の自己株式数	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	800株	800株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	27,801百万円	18,724百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	27,801百万円	18,724百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし

連結附属明細表
(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急不動産㈱ "	第8回無担保社債	平成 10.5.12	3,000	-	3.00	なし	平成 20.5.12
	第9回無担保社債	10.11.12	2,200	-	3.00	"	20.11.12
合計	-	-	5,200	-	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,446	52,426	1.293	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,314	49,297	2.163	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	722,735	806,670	1.978	平成22年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	462	-	平成22年～平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	897,495	908,926	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

- 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していない。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187,418	138,348	41,494	84,375
リース債務	69	69	69	68

(2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	86,426	102,015	89,045	94,783
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	13,049	16,615	12,118	8,481
四半期純損益 (百万円)	7,568	9,586	3,426	4,996
1株当たり四半期 純損益(千円)	9,460	11,983	4,282	6,245

[次へ](#)

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,039		670
未収運賃	2	4,803	2	4,951
未収金	2	22,158	2	32,557
未収収益	2	3,801	2	2,250
短期貸付金		736		66
販売土地及び建物		40,337		40,304
商品・貯蔵品		6,236		-
商品及び製品		-		482
貯蔵品		-		1,255
前払費用	2	1,397	2	1,306
繰延税金資産		370		221
その他	2	2,349	2	4,030
貸倒引当金		72		81
流動資産合計		84,159		88,016
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産		721,176		727,505
減価償却累計額		323,519		334,653
有形固定資産(純額)		397,656		392,852
無形固定資産		2,085		2,274
鉄道事業固定資産合計	1	399,741	1	395,127
その他事業固定資産				
有形固定資産		393,510		430,253
減価償却累計額		115,382		118,110
有形固定資産(純額)		278,127		312,142
無形固定資産		3,201		4,239
その他事業固定資産合計	1	281,329	1	316,382
各事業関連固定資産				
有形固定資産		9,624		9,536
減価償却累計額		3,639		3,719
有形固定資産(純額)		5,985		5,817
無形固定資産		1,467		905
各事業関連固定資産合計	1	7,452	1	6,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	47,272	55,298
その他事業	55,537	60,238
各事業関連	122	237
建設仮勘定合計	102,932	115,774
投資その他の資産		
投資有価証券	14,142	10,692
関係会社株式	47,859	53,362
長期貸付金	18,852	-
関係会社長期貸付金	208,352	228,011
従業員に対する長期貸付金	691	625
長期前払費用	22	0
その他	2 11,310	2 9,488
貸倒引当金	28,468	29,488
投資その他の資産合計	272,762	272,691
固定資産合計	1,064,218	1,106,698
資産合計	1,148,377	1,194,715
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,780	-
1年内返済予定の長期借入金	85,385	41,161
未払金	24,141	21,498
未払費用	10,237	7,934
未払消費税等	406	574
未払法人税等	63	58
預り連絡運賃	2,651	2,403
預り金	6,025	2,337
前受運賃	7,945	7,171
前受金	585	651
前受収益	1,591	1,847
事業整理損失引当金	200	-
従業員預り金	11,789	11,952
その他	1,523	1,597
流動負債合計	157,328	99,187
固定負債		
長期借入金	627,965	710,443
繰延税金負債	22,334	27,378
退職給付引当金	16,835	16,200
投資損失引当金	143,129	145,587
長期預り保証金	13,829	12,546
長期前受工事負担金	7,424	8,405
長期預り敷金	28,420	36,797
固定負債合計	859,939	957,360
負債合計	1,017,268	1,056,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	173,877	131,038
資本剰余金合計	173,877	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,839	7,035
利益剰余金合計	42,839	7,035
株主資本合計	131,138	138,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	5
評価・換算差額等合計	28	5
純資産合計	131,109	138,167
負債純資産合計	1,148,377	1,194,715

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	91,932	91,967
運輸雑収	9,552	9,646
営業収益合計	101,484	101,613
営業費		
運送営業費	51,749	50,725
一般管理費	5,343	5,949
諸税	3,388	3,572
減価償却費	16,178	16,074
営業費合計	8 76,659	8 76,322
鉄道事業営業利益	24,824	25,291
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,648	1,435
賃貸収入	40,427	44,702
流通事業収入	45,757	166
その他の収入	24,731	24,514
営業収益合計	113,565	70,818
営業費		
売上原価	69,848	38,585
販売費及び一般管理費	13,505	5,730
諸税	3,127	3,162
減価償却費	5,571	6,756
営業費合計	8 92,051	8 54,234
その他事業営業利益	21,513	16,584
全事業営業利益	46,338	41,876
営業外収益		
受取利息	598	652
受取配当金	8 2,897	8 3,104
保険配当金	267	206
受取補償金	1,804	-
雑収入	2,297	1,266
営業外収益合計	7,864	5,229
営業外費用		
支払利息	14,716	14,861
雑支出	2,732	1,072
営業外費用合計	17,448	15,933
経常利益	36,754	31,172

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	7,136	1	138
工事負担金等受入額		523		514
有価証券売却益		228		-
匿名組合投資利益		5,607		3,714
投資損失引当金戻入額		2,354		-
共済会収支剰余金収入		-		2,027
特別利益合計		15,850		6,393
特別損失				
固定資産売却損	2	235	2	54
固定資産圧縮損	3	518	3	508
固定資産除却損	4	27		-
販売用土地処分損		716		-
販売用土地評価損		72,534		-
たな卸資産評価損		-		753
減損損失	5	181	5	127
有価証券評価損		-	6	1,599
貸倒引当金繰入額		7,534		1,018
投資損失引当金繰入額		43		3,616
事業整理損		-	7	18,677
特別損失合計		81,792		26,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		29,186		11,210
法人税、住人税及び事業税		5,343		1,001
法人税等調整額		24,699		5,176
法人税等合計		19,355		4,175
当期純利益又は当期純損失()		48,542		7,035

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費	16,270	16,112	50,725
人件費		35,478	34,613		
経費					
計		51,749			
2 一般管理費					
人件費	2,369	2,599	5,949		
経費	2,974	3,350			
計	5,343				
3 諸 税	3,388	3,572			
4 減価償却費	16,178	16,074			
鉄道事業営業費合計		76,659	76,322		
その他事業営業費	2	1 売上原価	38,204	3,489	38,585
分譲等商品原価		31,644	35,095		
貸等営業原価					
計	69,848				
2 販売費及び一般管理費	3	人件費	2,054	1,951	
経費		11,450	3,779		
計	13,505				
3 諸 税	3,127	3,162			
4 減価償却費	5,571	6,756			
その他事業営業費合計		92,051	54,234		
全事業営業費合計		168,711	130,556		

(前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
		給与	13,448
		動力費	4,809
		修繕費	11,238
		管理業務委託費	10,217
	2 その他事業営業費	売上原価	
		賃借料	5,883
		管理業務委託費	9,005
	3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
		管理業務委託費	6,070
	4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等	退職給付費用	2,258

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
		給与	13,234
		動力費	5,190
		修繕費	10,172
		管理業務委託費	10,288
	2 その他事業営業費	売上原価	
		電灯電力料	2,870
		公演費	3,295
		賃借料	6,854
		管理業務委託費	8,590
	3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等	退職給付費用	2,865

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,877	173,877
当期変動額		
欠損填補	-	42,839
当期変動額合計	-	42,839
当期末残高	173,877	131,038
資本剰余金合計		
前期末残高	173,877	173,877
当期変動額		
欠損填補	-	42,839
当期変動額合計	-	42,839
当期末残高	173,877	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,634	42,839
当期変動額		
欠損填補	-	42,839
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035
当期変動額合計	56,473	49,874
当期末残高	42,839	7,035
利益剰余金合計		
前期末残高	13,634	42,839
当期変動額		
欠損填補	-	42,839
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035
当期変動額合計	56,473	49,874
当期末残高	42,839	7,035
株主資本合計		
前期末残高	187,611	131,138
当期変動額		
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035
当期変動額合計	56,473	7,035
当期末残高	131,138	138,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,095	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22
当期変動額合計	1,123	22
当期末残高	28	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,095	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22
当期変動額合計	1,123	22
当期末残高	28	5
純資産合計		
前期末残高	188,706	131,109
当期変動額		
剰余金の配当	7,931	-
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22
当期変動額合計	57,597	7,057
当期末残高	131,109	138,167

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資について は、当該組合の財産の持分相当額を計 上している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法（ただし、書店等 の商品は売価還元法）に基 づく原価法 販売土地建物 個別法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法）に よっている。 商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してい る。 これにより全事業営業利益、経常利益に ついては32百万円、税引前当期純利益は 785百万円、それぞれ減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(2) 事業整理損失引当金	<p>阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌事業年度の発生見込額を計上している。</p>	
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左
(4) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	同左
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「その他の流動負債」に含めていた「従業員預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動負債」に含まれている「従業員預り金」は11,769百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「移転補償金」は、当事業年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品・貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度の「商品・貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ5,139百万円、1,097百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 392,436百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、137,685百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">9,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> </table>	未収運賃	743百万円	未収金	9,681百万円	未収収益	2,082百万円	前払費用	101百万円	その他(流動資産)	284百万円	その他(投資その他の資産)	1,653百万円	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 387,903百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,022百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">7,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> </table>	未収運賃	1,495百万円	未収金	7,262百万円	未収収益	1,126百万円	前払費用	93百万円	その他(流動資産)	300百万円	その他(投資その他の資産)	1,847百万円
未収運賃	743百万円																								
未収金	9,681百万円																								
未収収益	2,082百万円																								
前払費用	101百万円																								
その他(流動資産)	284百万円																								
その他(投資その他の資産)	1,653百万円																								
未収運賃	1,495百万円																								
未収金	7,262百万円																								
未収収益	1,126百万円																								
前払費用	93百万円																								
その他(流動資産)	300百万円																								
その他(投資その他の資産)	1,847百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,038,170百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">17,945</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>株)阪急ホテルマネジメント</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,062,330</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>株)ステーションファイナンス</td> <td style="text-align: right;">19,231百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>株)ダブルデイ阪急</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,038,170百万円	北神急行電鉄(株)	2	17,945	阪神電気鉄道(株)	2	3,890	LH Cayman Limited	2	1,251	北大阪急行電鉄(株)	3	1,045	株)阪急ホテルマネジメント		26	計		1,062,330	株)ステーションファイナンス	19,231百万円	能勢電鉄(株)	1,417	北神急行電鉄(株)	40	株)ダブルデイ阪急	20	計	20,709	<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>株)阪急阪神ホテルズ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,120,119</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>株)ダブルデイ阪急</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,110,515百万円	阪神電気鉄道(株)	2	7,600	北大阪急行電鉄(株)	3	1,429	LH Cayman Limited	2	550	株)阪急阪神ホテルズ		23	計		1,120,119	能勢電鉄(株)	135百万円	北神急行電鉄(株)	28	株)ダブルデイ阪急	12	計	175
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,038,170百万円																																																								
北神急行電鉄(株)	2	17,945																																																								
阪神電気鉄道(株)	2	3,890																																																								
LH Cayman Limited	2	1,251																																																								
北大阪急行電鉄(株)	3	1,045																																																								
株)阪急ホテルマネジメント		26																																																								
計		1,062,330																																																								
株)ステーションファイナンス	19,231百万円																																																									
能勢電鉄(株)	1,417																																																									
北神急行電鉄(株)	40																																																									
株)ダブルデイ阪急	20																																																									
計	20,709																																																									
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,110,515百万円																																																								
阪神電気鉄道(株)	2	7,600																																																								
北大阪急行電鉄(株)	3	1,429																																																								
LH Cayman Limited	2	550																																																								
株)阪急阪神ホテルズ		23																																																								
計		1,120,119																																																								
能勢電鉄(株)	135百万円																																																									
北神急行電鉄(株)	28																																																									
株)ダブルデイ阪急	12																																																									
計	175																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 235百万円</p> <p>3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額48百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <p>撤去工事費 27百万円</p> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181百万円)として特別損失に計上した。</p>				<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額57百万円が含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上した。</p>			
(百万円)				(百万円)			
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	遊休資産 計1件	土地	141	大阪府	駐車場 計1件	建設 仮勘定	117
東京都他	直営店舗他 計3件	その他	40	岡山県他	遊休資産 直営店舗 計2件	土地等	9

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・大阪府</td> <td style="width: 35%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>・東京都他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">46,747百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> </table>	・大阪府	土地	141 百万円	・東京都他	その他	40	営業費	46,747百万円	営業外収益		受取配当金	2,889	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・大阪府</td> <td style="width: 35%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>・岡山県他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>6 有価証券評価損は、株式の減損処理を行ったもので、投資有価証券評価損820百万円及び関係会社株式評価損778百万円である。</p> <p>7 事業整理損は、当社子会社であった㈱ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損783百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p> <p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,695百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> </table>	・大阪府	建設仮勘定	117 百万円	・岡山県他	土地等	9	営業費	41,695百万円	営業外収益		受取配当金	3,095
・大阪府	土地	141 百万円																							
・東京都他	その他	40																							
営業費	46,747百万円																								
営業外収益																									
受取配当金	2,889																								
・大阪府	建設仮勘定	117 百万円																							
・岡山県他	土地等	9																							
営業費	41,695百万円																								
営業外収益																									
受取配当金	3,095																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である(株)阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 結合当事業の名称及びその事業の内容 <table border="1" data-bbox="772 501 1370 763"> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>(株)阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業結合の法的形式 当社を分割会社、(株)阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割 結合後企業の名称 (株)阪急リテールズ 取引の概要(目的含む) 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。 <p>(2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を(株)阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式(同社株式)の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>	結合企業		名称	(株)阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄(株)	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業
結合企業													
名称	(株)阪急リテールズ												
事業の内容	小売業												
被結合企業													
名称	阪急電鉄(株)												
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
<借主側>				<借主側>			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	6,264	3,686	2,577	鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944
その他事業 固定資 産	165	137	27	その他事業 固定資 産	16	10	6
合計	6,429	3,824	2,605	合計	3,707	1,757	1,950
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		748百万円		1年内		322百万円	
1年超		1,856		1年超		1,628	
合計		2,605		合計		1,950	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,113百万円		支払リース料		743百万円	
減価償却費相当額		1,113		減価償却費相当額		743	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		5,534百万円		1年内		5,311百万円	
1年超		20,140		1年超		13,965	
合計		25,675		合計		19,277	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	153	41	(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年内			30百万円	1年超			-	合計		30		受取リース料	36百万円	減価償却費	36	1年内	1,272百万円	1年超	7,632	合計	8,904	<p><貸主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,632</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	30百万円	減価償却費	30	1年内	1,272百万円	1年超	6,360	合計	7,632
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
鉄道事業 固定資産	194	153	41																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内			30百万円																																										
1年超			-																																										
合計		30																																											
受取リース料	36百万円																																												
減価償却費	36																																												
1年内	1,272百万円																																												
1年超	7,632																																												
合計	8,904																																												
受取リース料	30百万円																																												
減価償却費	30																																												
1年内	1,272百万円																																												
1年超	6,360																																												
合計	7,632																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">60,185 百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">39,877</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,586</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,963</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">110,715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">131,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">110,715</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,964</td></tr> </table>	投資損失引当金	60,185 百万円	分譲土地建物評価損	39,877	繰越欠損金	14,130	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,586	有価証券評価損	9,289	退職給付引当金	6,963	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金	2,643	減損損失	464	事業整理損失引当金	84	その他有価証券評価差額金	20	その他	2,743	繰延税金資産小計	147,989	評価性引当額	36,903	繰延税金負債との相殺	110,715	繰延税金資産合計	370	土地再評価差額金相当額	131,955	その他	1,093	繰延税金負債小計	133,049	繰延税金資産との相殺	110,715	繰延税金負債合計	22,334	繰延税金資産の純額	21,964	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,219 百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,923</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">132,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,157</td></tr> </table>	投資損失引当金	61,219 百万円	分譲土地建物評価損	40,126	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138	繰越欠損金	10,923	退職給付引当金	6,738	有価証券評価損	6,449	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金	2,643	減損損失	488	その他有価証券評価差額金	4	その他	2,645	繰延税金資産小計	143,377	評価性引当額	37,401	繰延税金負債との相殺	105,753	繰延税金資産合計	221	土地再評価差額金相当額	132,198	その他	933	繰延税金負債小計	133,132	繰延税金資産との相殺	105,753	繰延税金負債合計	27,378	繰延税金資産の純額	27,157
投資損失引当金	60,185 百万円																																																																																						
分譲土地建物評価損	39,877																																																																																						
繰越欠損金	14,130																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,586																																																																																						
有価証券評価損	9,289																																																																																						
退職給付引当金	6,963																																																																																						
国際文化公園都市	2,643																																																																																						
モノレール整備負担金	2,643																																																																																						
減損損失	464																																																																																						
事業整理損失引当金	84																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20																																																																																						
その他	2,743																																																																																						
繰延税金資産小計	147,989																																																																																						
評価性引当額	36,903																																																																																						
繰延税金負債との相殺	110,715																																																																																						
繰延税金資産合計	370																																																																																						
土地再評価差額金相当額	131,955																																																																																						
その他	1,093																																																																																						
繰延税金負債小計	133,049																																																																																						
繰延税金資産との相殺	110,715																																																																																						
繰延税金負債合計	22,334																																																																																						
繰延税金資産の純額	21,964																																																																																						
投資損失引当金	61,219 百万円																																																																																						
分譲土地建物評価損	40,126																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138																																																																																						
繰越欠損金	10,923																																																																																						
退職給付引当金	6,738																																																																																						
有価証券評価損	6,449																																																																																						
国際文化公園都市	2,643																																																																																						
モノレール整備負担金	2,643																																																																																						
減損損失	488																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																						
その他	2,645																																																																																						
繰延税金資産小計	143,377																																																																																						
評価性引当額	37,401																																																																																						
繰延税金負債との相殺	105,753																																																																																						
繰延税金資産合計	221																																																																																						
土地再評価差額金相当額	132,198																																																																																						
その他	933																																																																																						
繰延税金負債小計	133,132																																																																																						
繰延税金資産との相殺	105,753																																																																																						
繰延税金負債合計	27,378																																																																																						
繰延税金資産の純額	27,157																																																																																						
<p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。</p> <p>これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p>	同左																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 163,886,661円76銭	1株当たり純資産額 172,709,050円26銭
1株当たり当期純損失 60,677,682円93銭	1株当たり当期純利益 8,793,981円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	48,542百万円	7,035百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	48,542百万円	7,035百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である(株)阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>・結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>(株)阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業</td> </tr> </table> <p>・企業結合の法的形式 当社を分割会社、(株)阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割</p> <p>・結合後企業の名称 (株)阪急リテールズ</p> <p>・取引の概要(目的含む) 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ承継させた。</p> <p>主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項 本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を(株)阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式(同社株式)の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>		結合企業		名称	(株)阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄(株)	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業
結合企業													
名称	(株)阪急リテールズ												
事業の内容	小売業												
被結合企業													
名称	阪急電鉄(株)												
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業												

附属明細表
有価証券明細表
(株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	1,417
神戸電鉄(株)	776,800	299
(株)森組	2,960,000	82
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,351	67
下津井電鉄(株)	480,000	44
(株)関西都市居住サービス	450	22
大阪ターミナルビル(株)	2,000	20
神戸空港ターミナル(株)	400	20
(株)神戸国際会館	37,500	18
大阪国際空港ターミナル(株)	30,000	15
その他38銘柄	956,981	125
計	5,248,982	2,132

(その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資		
梅田キャピタル(有)匿名組合	-	2,300
(有)カシオペア匿名組合	-	1,500
(合)G K ロジみらい11 匿名組合	-	1,400
(有)せんちゅうパーキング匿名組合	-	1,334
(合)レオ・ソサエティ・ワン匿名組合	-	1,056
その他7銘柄	1	969
計	1	8,560

(注) 上記5銘柄及びその他7銘柄のうち6銘柄(963百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	432,011	9,426	569 (9)	440,868	-	-	440,868
建物	263,773	31,446	5,105 (0)	290,115	178,106	7,895	112,008
構築物	245,653	4,683	531 (1)	249,805	127,156	6,044	122,648
車両	122,596	4,548	1,497	125,647	105,048	4,022	20,598
機械装置	41,472	3,797	1,025	44,245	33,415	2,150	10,830
工具器具備品	18,803	1,754	3,944	16,614	12,755	1,553	3,858
建設仮勘定	102,932	72,670	59,828 (115)	115,774	-	-	115,774
有形固定資産計	1,227,243	128,327	72,501 (127)	1,283,070	456,482	21,666	826,587
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	3,096	1,186	203	1,909
共同施設負担金	-	-	-	1,167	444	104	722
連絡通行権	-	-	-	1,116	986	35	130
電気供給施設利用権	-	-	-	6	4	0	1
電話施設利用権	-	-	-	32	-	-	32
その他	-	-	-	5,503	3,443	820	2,059
無形固定資産計	-	-	-	13,485	6,066	1,164	7,419
長期前払費用	22	-	22	0	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	阪急西宮ガーデンズ新設	22,902	百万円
	A K I B A T O L I M新設	3,809	
	北阪急ビル建物取得	2,426	
建設仮勘定	梅田・沿線諸開発	36,745	
	北阪急ビル土地・建物取得	11,319	
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	3,027	
	新造車両24両建造(9300系)	2,188	
2 当期減少額のうち以下は、会社分割による減少である。			
建物		4,029	百万円
構築物		1	
機械装置		35	
工具器具備品		2,639	
建設仮勘定		84	
共同施設負担金		105	
その他(無形固定資産)		255	

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,540	1,074	2	43	29,569
事業整理損失引当金	200	-	53	147	-
投資損失引当金	143,129	3,616	1,085	72	145,587

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額である。

2 事業整理損失引当金の当期減少額(その他)は、阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えていた引当額の工事終了に伴う取崩額である。

3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額59百万円及び貸倒引当金への振替額13百万円である。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,031
預金	360
当座預金	399
普通預金	39
計	670

(B) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
神戸高速鉄道株式会社	908
大阪市交通局	454
京都市交通局	167
阪神電気鉄道株式会社ほか	3,421
計	4,951

(C) 未収金

区分	金額(百万円)
連結納税親会社未収金	3,016
その他の未収金	29,540
株式会社イッコー	19,271
梅田キャピタル有限公司	3,301
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	3,226
交通エコロジー・モビリティ財団ほか	3,740
計	32,557

(D) 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)
土地(2,446,754㎡)	38,541
大阪府(2,446,153㎡)	38,487
兵庫県ほか(601㎡)	54
建物	1,762
計	40,304

(E) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
歌劇商品	482

(F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,020
業務及び事務用品ほか	235
計	1,255

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社西和ほか	228,011

流動負債

未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社阪急阪神電気システム	1,713
株式会社アーバン・エース	1,209
株式会社大林組	1,060
レールウェイ・テクノロジー株式会社	836
森組・浅沼組共同企業体	817
大林組・清水建設共同企業体ほか	15,860
計	21,498

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートほか	710,443

(3) その他

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉田 享司
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。